

地域経済活性化プログラム2026

飯田市
(産業経済部)

地域経済活性化プログラム2026【目次】

策定の基本方針

… 3

基本目標、策定趣旨、計画の位置づけ・考え方

参考資料

- ①各分野データ集 … 4 1
- ②飯田市からの諮問に対する答申 … 5 3

分野横断事業（4つの視点）

… 4

- ①地域産業を取り巻く環境と4つの視点
- ②戦略体系（4つの視点と分野横断事業）
- ③指標（KGI、KPI）
- ④4つの視点の各分野の取組
- ⑤スペシャルシート

飯田市産業振興審議会

委員名簿・取組経過 … 5 7

分野別戦略

- 製造業分野 … 2 5
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 農業分野 … 2 8
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 林業分野 … 3 0
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 商業分野 … 3 3
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 観光分野 … 3 5
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 共通分野（起業・事業承継・金融） … 3 8
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート

地域経済活性化プログラム2026 策定の基本的方針

1 基本目標

誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

2 策定趣旨

近年、不安定な国際情勢、物価やエネルギー価格の高騰、人口減少・少子化による人手不足、働き方改革、脱炭素への迅速な対応、それに加え、リニア中央新幹線の開業の見通しが不透明な状況など、地域経済に影響を及ぼす課題が複雑化、深刻化しています。さらに、物価上昇に賃金上昇が追い付いていない状況が続いており、市民生活や地域経済の持続的な発展に大きな影響を与えています。

飯田市では、このような社会状況を踏まえ、「いいだ未来デザイン2028後期計画」を策定し、経済分野における基本目標を「誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる」としています。

地域経済活性化プログラム2026では、この基本目標の実現に向け、「人材の確保・育成」、「地域経済循環の推進」、「ゼロカーボンの推進」、「デジタル化の推進」を産官学金が連携して取り組む重要な4つの視点と位置づけるとともに、特に脱炭素社会と力強い地域経済の構築の両立を目指し、戦略的に取組を進めていきます。

3 プログラム2026の位置づけ

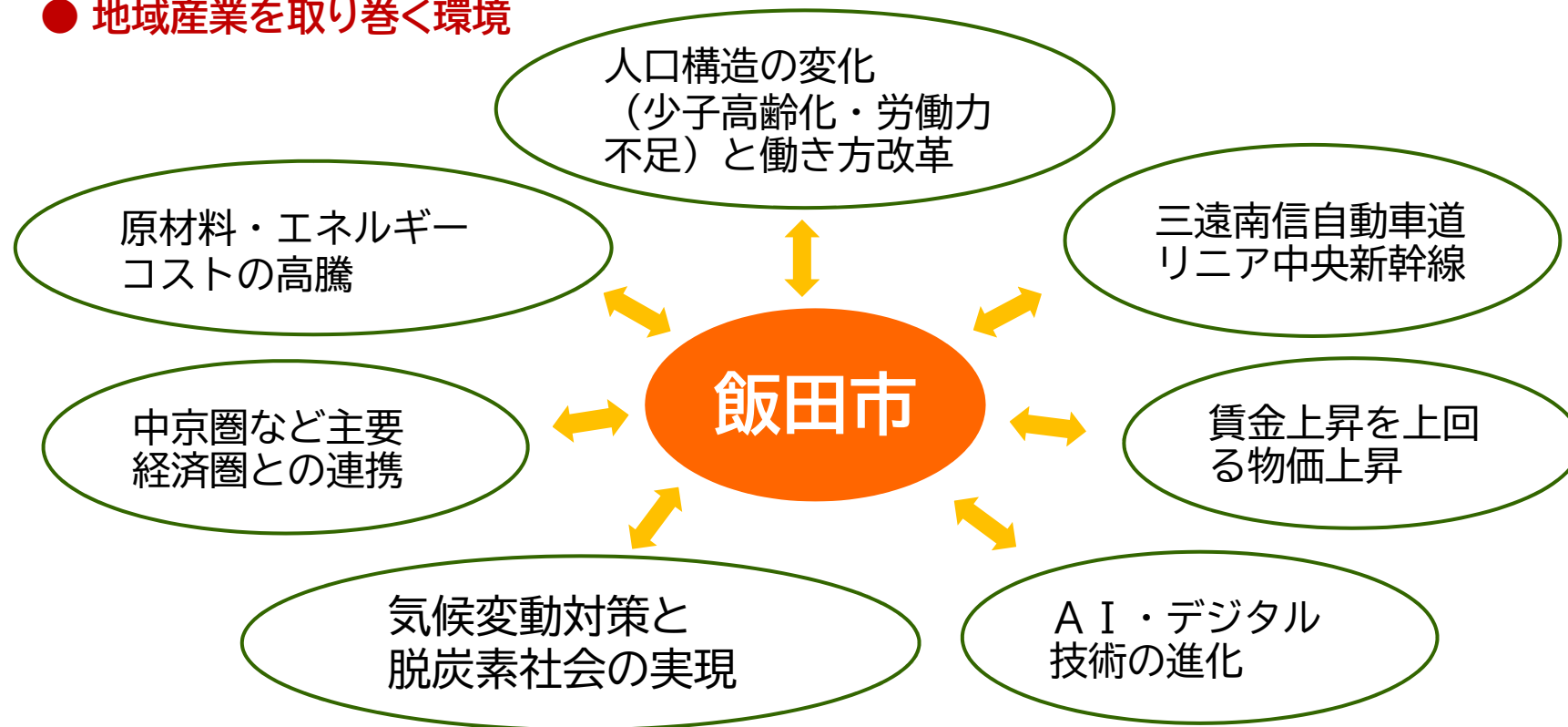
- ① 商工団体をはじめとする地域内外の産官学金が共に取り組む行動計画
- ② 「いいだ未来デザイン2028」を実現するための分野別計画

4 プログラム2026の考え方

- ① 課題の見える化と4つの視点による分野横断的な取組
- ② 指標の設定、図表・分析による戦略的取組の展開
- ③ 先導的取組（事業）の見える化

地域産業を取り巻く環境と4つの視点

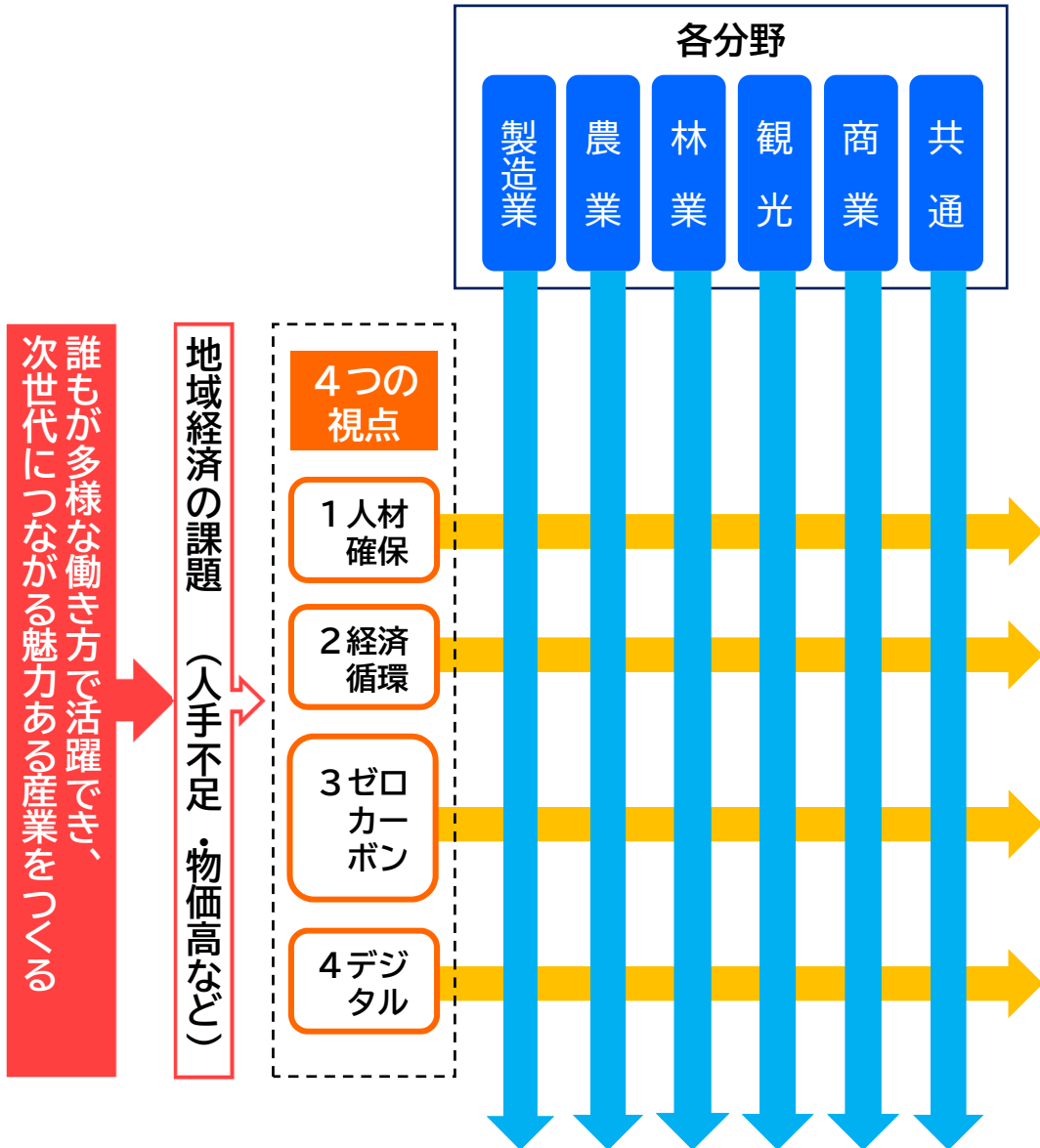
● 地域産業を取り巻く環境



● 4つの視点

- 1 人材の確保・育成
- 2 地域経済循環の推進
- 3 ゼロカーボンの推進
- 4 デジタル化の推進

戦略体系(4つの視点と分野横断事業)



1 人材の確保・育成

- ①地元企業を知ってもらう取組
(地元企業認知度向上イベント「(仮称)いいだカイヤ博覧会」の開催、企業説明会in名古屋の開催)
- ②回帰率の向上、定着に向けた職場環境改善への支援
(奨学金の代理返還企業への支援、働きやすい職場づくりに取り組む事業者の支援)
- ③潜在労働力と外部人材の活用
(女性のデジタルキャリア形成と就業支援、副業・兼業人材の活用、農業に関心を持つ市民等に対する場所や機会の提供)

2 地域経済循環の推進

- ①地域内経済循環の促進
(「みやまし農産物」域内流通の拡大、飯田市産材の活用支援、がんばる店舗支援事業、商業者×農業者マッチングイベント)
- ②高付加価値化・外貨獲得
(製品開発・販路開拓・ブランド化の促進、広域観光の二次交通整備の推進、首都圏交流促進事業、星空保護区認定による山岳高原観光の推進)

3 ゼロカーボンの推進

- ①環境負荷低減の取組
(水素・水循環の実証タウン事業への参画、働きやすい工場づくり支援事業、CO2可視化支援、SBT認定取得支援、省エネ診断補助、GX推進人材育成支援、有機栽培米の栽培試験と学校給食への提供、J-クレジット発行に向けた取組の推進)

4 デジタル化の推進

- ①デジタル技術を活用した生産性・サービス向上の促進
(有機米栽培におけるスマート農業技術の活用、デジタル技術を活用した森林整備等の推進)

指標 計画全体のKGI

地域経済活性化プログラム2026では、計画の進捗や成果を管理するため、KGI及びKPIを設定し、継続的な進捗管理と評価を実施します

●KGIについて

1. KGIとは

本プログラムを通じて最終的に達成したいことを示す指標をKGI（キー・ゴール・インディケーター）として設定します。

2. KGIを設定する上での考え方

本プログラムは、毎年評価・検証していることから、KGIは以下の考え方に基づき、設定します。

- (1) 毎年行われている既存統計または、飯田市が保有しているデータから取得できる指標とする。
- (2) 飯田市が実施している既存の調査からデータを取得することができる。
- (3) 直接的に計測できない指標については、代替指標を用いる。

3. 設定するKGI

本プログラムでは、基本目標：「次世代につながる魅力ある産業をつくる」を「付加価値を生み、成長し続ける産業の創出・育成」として捉えています。産業が付加価値を生み、成長しつづけると、就業者の課税所得が向上することから、KGIとして以下を設定します。

(1) 市民の課税所得額の向上

(単位:百万円)

KGI	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 課税所得額	125,695 (R5)	125,557 (R6)			136,000

●KPIについて

1. KPIとは

KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）とは、KGIの達成に強く影響する指標のことです。例えば、KGIである「市民の課税所得」を増やすには、事業所数・企業数を増やすことや各企業等の生産性を向上させ、就業者数や就業者の所得を増やす施策などが必要になります。つまり、KGIの達成に向け、取り組んでいる施策の達成度や進捗を測定する指標がKPIになります。

2. KPIを設定する上での考え方

KPIは「KGI設定の考え方」と同様の考え方にに基づき設定します。また、計画全体にかかるKPIと各産業分野別のKPI、それぞれを設定するものとします。

3. 設定するKPI

KGIである「市民の課税所得額」に寄与するKPIとして、以下を設定します。これらのKPIは、「4つの視点」も踏まえて設定してあります。

- (1) 事業所数（企業数）
- (2) 就業者数
- (3) 市内企業・事業所の市内調達率
- (4) 市民の市内店舗での購入率
- (5) 市民の市内店舗での地域産品購入率
- (6) 二酸化炭素排出総量
- (7) 製造業の粗付加価値額（飯田下伊那地域）

- ・市民の課税所得を増やすためには、働く場を増やすこと（KPI(1)）、働く人を増やすこと（KPI(2)）そして企業収益を向上させることが必要です。これらを「視点1：人材の確保・育成」に位置づけます。
- ・企業収益を向上させるためには、売上や粗付加価値額を増加させることに加え、市民が得た所得が地域内で循環し、地域内消費が拡大することが重要です。これら企業の売上向上および地域経済循環の強化につながる指標をKPI(3)～(5)とし、「視点2：地域経済循環の推進」に位置づけます。

指標 計画全体のKPI - ②

- ・企業活動は、環境と調和しつつ地域経済の成長に寄与することが求められるとともに、ゼロカーボンの推進は企業の競争力向上および企業価値の向上に資するものです。これらの観点からKPI(6)を設定し、「視点3：ゼロカーボンの推進」に位置づけます。
- ・企業活動を通じて新たに生み出される付加価値の大きさは、地域の収益力を示す重要な指標です。粗付加価値額が増加することで、就業者所得の向上や事業拡大が促され、企業の成長につながります。市内産業においては製造業の粗付加価値額が特に大きいことから、これを市内産業の主要指標としてKPI(7)に設定します。
 なお、付加価値額の向上には事業所等の生産性の向上が欠かせないことから、「視点4. デジタル化の推進」と関連します。

KPI	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 事業所数 (社)	4,992 (R5)	4,992 (R6)			5,000
(2) 就業者数 (人)	39,967 (R5)	38,306 (R6)			40,000
(3) 企業の市内調達率 (%)	41.3	44.5			45.0
(4) 市内店舗購入率 (%)	72.9	72.9 (R6)			75.0
(5) 地域産品購入率 (%)	84.4 (R5)	86.6 (R6)			90.0
(6) 二酸化炭素排出総量 (t-CO ₂)	413,286 (R4)	398,663 (R5) ※暫定値			299,338(R12)
(7) 製造業の粗付加価値額 (億円) (飯田下伊那)	1,618 (R4)	1,608(R5)			1,700

指標 産業分野別のKPI

●産業分野別KPI

1. 各産業分野のKPIとは
本プログラムでは、農林業、製造業、商業、観光の各産業分野毎の活性化施策も実施していきます。そこで、各産業分野毎の施策の成果や進捗を測定するためのKPIを定めます。
2. 各産業分野のKPI設定の考え方
各産業分野毎に設定するKPIは、それぞれの産業で生産する額がどれくらい向上したかを測定できる数値とします。
3. 設定する各産業分野毎のKPI

(単位：億円)

KPI		2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 農業	農業産出額	104.0(R4)	107.4(R5)			108.0
(2) 林業	林業生産額 (飯田下伊那)	10.1(R4)	7.4(R5)			14.0
(3) 観光	観光消費額 (暦年)	9.2(R5)	9.6(R6)			10.9
(4) 商業	年間販売額	2,409.6(R3)	—			2,460
(5) 製造業	製造品出荷額 (飯田下伊那)	3,728.2(R4)	3,733.2(R5)			3,880

いいだ未来デザイン2028の指標（参考）

本プログラムは、いいだ未来デザイン2028の分野別計画であることから、本プログラムの個別の事業の進捗や成果を示す指標として、いいだ未来デザイン2028後期計画の指標を参考にします。

指標(単位)	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
新規高校・大学等卒業者の地域内就職率（％）	35.4	32.5			45.0
長野県職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数（社）	25	27			45
新規就農者数（自営・親元就農）（人）	9（R5）	9（R6）			30（累計）
I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数（件）	8（R5）	8（R6）			40（累計）
市田柿出荷量（南信州）（t）	2,075（R5）	2,087（R6）			2,200
搬出材積（国有林を除く）（m ³ ）	7,690（R5）	5,560（R6）			45,600（累計）
ネスクイイダ引合件数（全体）（件）	584（R5）	512（R6）			600
観光入込客数（遠山郷を除く）（人・暦年）	527,300（R5）	535,600（R6）			558,300
遠山郷の観光入込客数（人・暦年）	70,700（R5）	87,800（R6）			160,000
ネスクイイダ引合件数（会員間）（件）	63（R5）	12（R6）			70
環境に配慮した農産物地域相互認証制度の認定者数（人）	11	16			30
学校給食に提供する有機米の圃場面積（a）	25	98			200
市産材の活用支援を利用した建築件数（件）	17（R5）	12（R6）			100（累計）
企業立地・振興補助金交付件数（件）	2（R5）	4（R6）			8（累計）
サテライトオフィス補助金交付件数（件）	2（R5）	1（R6）			8（累計）

【視点1】人材の確保・育成に関する事業

1.人材の確保－①

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	地元企業認知度向上イベント	中高生及びその保護者に地元企業を知ってもらう機会として一堂に会したイベント「(仮称)いいだカイシャ博覧会」を開催することにより、地元就職や進学後の地元復帰へのきっかけづくりを行う	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、(公財)南信州・飯田産業センター、地域経済団体、教育団体
	奨学金を肩代わりする企業への支援	従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助し、人材確保の取組を支援	長野県、産業振興課
	合同企業説明会in名古屋	当地域から多くの学生が進学する東海地方で、大学生・専門学校生等を対象とした対面式の企業説明会を開催	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課
	企業人材の確保支援	企業説明会や職場体験など、若者が自分の強みを活かせる仕事を見つけ、地域への定着につながる機会の提供	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課
	女性のデジタルキャリア形成・就業支援	自営型テレワーカー養成講座を開催し、テレワーカーとしてのスキル習得と就業を支援 通年使用可能なコワーキングスペースを借り上げ、講座修了者も含め就労のフォローアップを実施	産業振興課
	副業・兼業人材の活用支援	中小企業におけるデジタル人材の不足を補うため、専門的知識を有する副業・兼業人材の活用に要する経費の一部を支援	長野県、産業振興課、金融機関
	働きやすい職場づくりに取り組む事業者の支援	女性や若者が活躍できる職場づくり等に取り組む中小企業の資金繰りについて、市独自の制度資金及び利子補給制度により支援	産業振興課、地元金融機関、長野県信用保証協会、飯田商工会議所

【視点1】人材の確保・育成に関する事業

1.人材の確保－②

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	ネスクイイダお仕事見学	ネスクイイダ会員企業のものづくり現場を約1か月の期間中に見学できる事業	ネスクイイダ、(公財)南信州・飯田産業センター、工業課
	サテライトオフィス誘致事業	支援制度等の情報発信を行い、一定期間のおためし利用やオフィス開設等を支援	工業課、オフィス開設事業者
新規	農業に関心を持つ市民等に対する場所や機会の提供	家庭菜園から一歩踏み出したい市民等に対して、レクリエーション農園・市民農園の活用促進をはじめ、作業の省力化（農機具等のレンタル）、知識・技術習得、情報発信等をパッケージで支援	飯田市農業振興センター、農業課
	1日農業バイト	農繁期の短期雇用に応えるためのマッチングアプリ「1日農業バイト」の運用と普及拡大	J Aみなみ信州、飯田市農業振興センター、農業課
	南信州・担い手就農プロデュース担い手就農研修制度	J Aみなみ信州と市町村が連携した新規就農希望者に対する2年間の研修制度 地域おこし協力隊制度を活用し、3大都市圏等からの移住就農を促進	J Aみなみ信州、農業課

【視点1】人材の確保・育成に関する事業

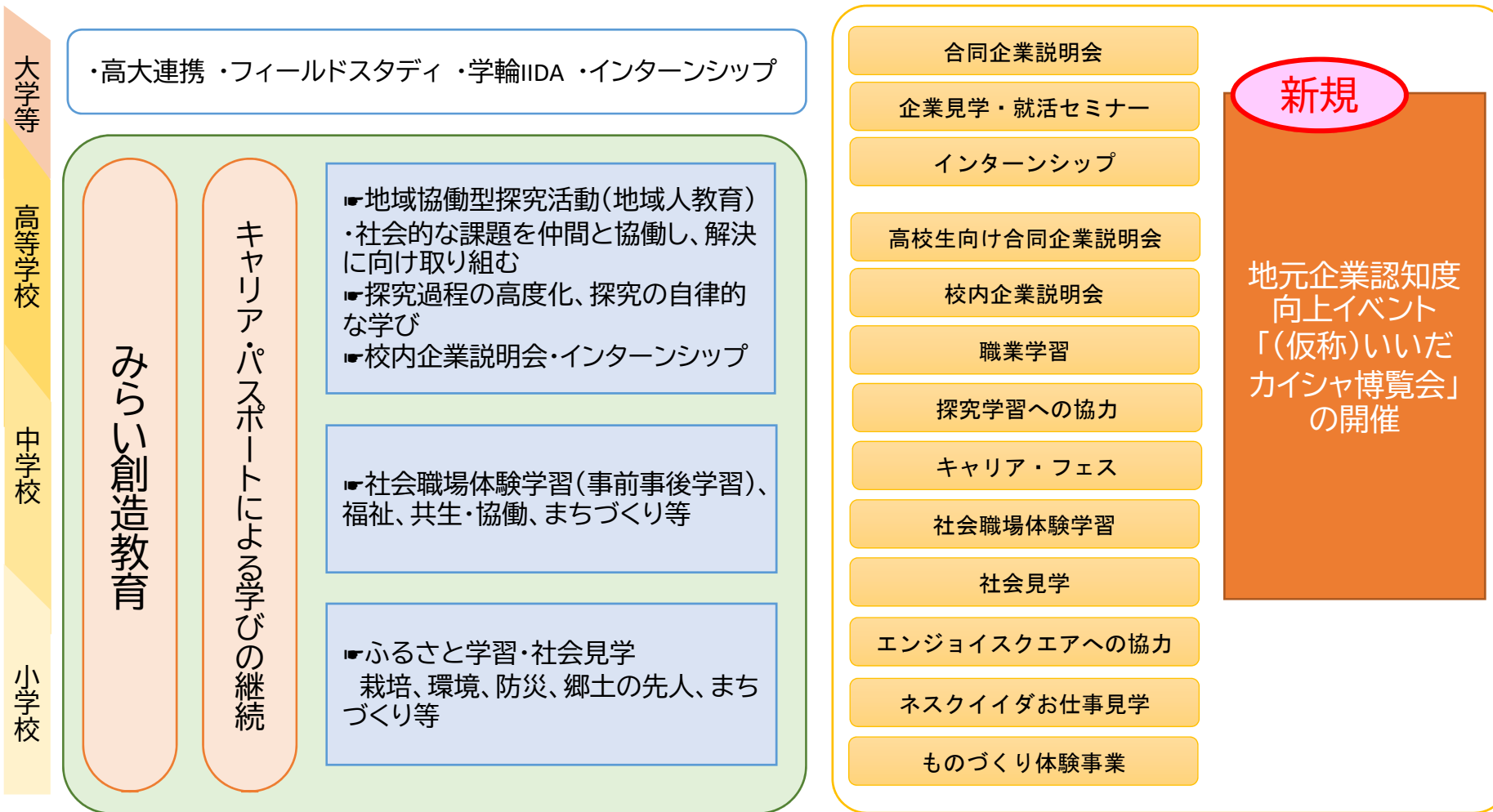
2.人材の育成

事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスへの支援	ランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援 次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営支援	信州大学、コンソーシアム、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合
起業家ビジネスプランコンペ	地域の関係機関が連携し、起業家のビジネスプランの具体化と事業の成長をサポート	飯田商工会議所、工業課
産業人材育成事業	製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、企業の稼ぐ力を高める経営者の育成 新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成、電気機器関連制御技術の社会人スキルアップ講座の実施	(公財)南信州・飯田産業センター、信州大学など、工業課
飯田産業技術大学	飯田産業技術大学において、持続可能で地域経済の発展に向け時代に即したメニュー開発を行い、地域産業の担い手育成を実施する	工業課、(公財)南信州・飯田産業センター
林業体験講座等の実施	林業体験を通じた担い手の発掘、育成 里山整備を担う人材育成のための技術講習機会の創出 既存の林業従事者のスキルアップも含めた林業人材の確保、育成のための仕組みや支援策の研究	林務課、飯伊森林組合、林業経営体市民
観光・登山ガイド等担い手支援	観光コンテンツの推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの育成等 観光ガイドや案内人のスキルアップ研修の開催 観光ガイドの活躍の場の確保と旅行商品としての魅力の付加	南信州観光公社、Airbnb Japan、遠山郷観光協会、ツーリズム振興室、遠山郷観光振興室

【視点1】人材の確保・育成 スペシャルシート

【 未来創造教育(飯田のキャリア教育)と連携した地元企業への理解を深める取組】

- ・未来創造教育の中でのふるさとの企業を知る体験や、社会職場体験での連携を強化。
- ・高等学校で行われる、地元企業を学び自分の進路を考える取組への協力。
- ・地域外の高等教育機関へ進学した若者が地元企業への理解を深める取組を強化。



・高大連携 ・フィールドスタディ ・学輪IIDA ・インターンシップ

未来創造教育

キャリアパスポートによる学びの継続

■地域協働型探究活動(地域人教育)
 ・社会的な課題を仲間と協働し、解決に向け取り組む
 ■探究過程の高度化、探究の自律的な学び
 ■校内企業説明会・インターンシップ

■社会職場体験学習(事前事後学習)、
 福祉、共生・協働、まちづくり等

■ふるさと学習・社会見学
 栽培、環境、防災、郷土の先人、まちづくり等

合同企業説明会

企業見学・就活セミナー

インターンシップ

高校生向け合同企業説明会

校内企業説明会

職業学習

探究学習への協力

キャリア・フェス

社会職場体験学習

社会見学

エンジョイスクエアへの協力

ネスクイイダお仕事見学

ものづくり体験事業

新規

地元企業認知度
 向上イベント
 「(仮称)いいだ
 カイヤ博覧会」
 の開催

各学校のカリキュラム

具体的な取組の例

【視点1】人材の確保・育成 スペシャルシート

【地元企業認知度向上イベント】

(仮称)いいだカイヤ博覧会 ―地域企業の魅力と、あなたの未来をつなぐ1日― の開催

■なぜ開催するの？

飯田市には、世界に誇れる技術や魅力ある仕事を持つ企業が数多くあります。

しかし、

「どんな会社があるのか分からない」

「地元で働く将来像が描きにくい」

「子どもに地元就職を勧めてよいか不安」

といった声も多く聞かれます。

知る機会が少ないことが、進路選択の壁になっています。

■開催概要

開催時期 上半期

開催場所 エス・バード

対象者 中高生、大学生とその保護者・一般市民

参加企業 市内主要産業分野から30～50社程度

主催 飯田市・南信州・飯田産業センターほか

■想定コンテンツ(予定)

- ・若手社会人トークセッション
- ・若手社会人のリアルな声パネル展示
- ・仕事体験・最新技術体験ブース
- ・地域産業・地域食材紹介ブース
- ・SNS映えフォトスポット など

■このイベントでできること ― 立場ごとに見える“参加する意味” ―



中高生…将来を考え始める入口

- ・地元どんな仕事・会社があるかを知る
- ・若手社会人の話から「働く姿」をイメージ
- ・仕事体験を通じて興味・関心を広げる
- ・進路の選択肢として「地元」を知る



大学生…進路として選ぶための情報収集

- ・Uターン就職の具体的な選択肢を知る
- ・企業の仕事内容・働き方を直接確認
- ・インターン・企業見学につながる情報を得る
- ・就職活動に向けた企業理解を深める



保護者…安心して進路を考えるための情報収集

- ・地元企業の仕事内容・職場環境を知る
- ・子どもに勧められる企業かを確認
- ・家族で将来や進路を話し合うきっかけに
- ・地元就職への安心感を持つ



企業…未来の人材と出会う場

- ・企業の魅力・仕事のやりがいを直接発信
- ・将来の人材との接点づくり
- ・企業理解の促進・認知度向上
- ・採用やインターンにつながる入口

【視点2】地域経済循環の推進に関する事業

1. 地域内経済循環

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	地域内消費の拡大に向けた行動経済学的介入事業	地域製品の消費拡大と地域店舗の利用促進に向け、消費者の行動変容を促すため、行動経済学的介入によるPOP等の活用を実施	産業振興課
	地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）	地域経済循環創造事業交付金を活用した地元金融機関と連携した地域課題の解決に資する先駆的事業を支援	産業振興課、事業関係部局、地元金融機関
拡充	「みやまし農産物」域内流通の拡大	学校給食等での「みやまし農産物」の使用量増加の取組 市内直売所と連携した「みやまし農産物」の販売 「みやまし農産物」の市民へのPR活動の実施	飯田市農業振興センター、JAみなみ信州、南信州ゆうき人、農業課、学校教育課
拡充	飯田市産材活用支援	新築・リフォーム補助：ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）を含む 民間建築物に対する飯田市産材活用補助 公共施設や公的施設への市産材活用推進 架線集材に対する支援 リニア駅前広場整備に対する飯田市産材の提供	林務課、（林業事業者×製材業者×建築業者×市民） まちづくり委員会等
	未利用材（林地残材）の搬出支援や支障木の活用による産出材の全ての有効利用を促進	未利用材（林地残材）の搬出支援による林内環境の改善及び搬出材の活用拡大	林務課、林業経営体、木材チップ製造業者
新規	がんばる店舗支援事業	店舗の魅力や利便性を向上する既存店舗改修やキャッシュレス、デジタル技術の導入等を支援	商業観光課、飯田商工会議所
新規	域産域消推進事業	飲食店等が地元農産物を知って利用につなげる「事業者×農業者マッチングイベント」を開催	商業観光課、農業課
	まちなか回遊促進事業（丘の上さんぽラリー）	丘の上を中心とした小売店・飲食店をめぐり、各店舗の認知度向上とまちなかのにぎわいを創出	まちなか回遊促進研究会、商業観光課
	まちの八百屋システム（地産地消推進協議会）	地域の宿泊施設、飲食店、給食への地域食材供給の仕組みづくり 受発注のウェブシステムの運用、登録者拡大	南信州観光公社、ツーリズム振興室、農業課 （生産者×直売所×宿泊・飲食）

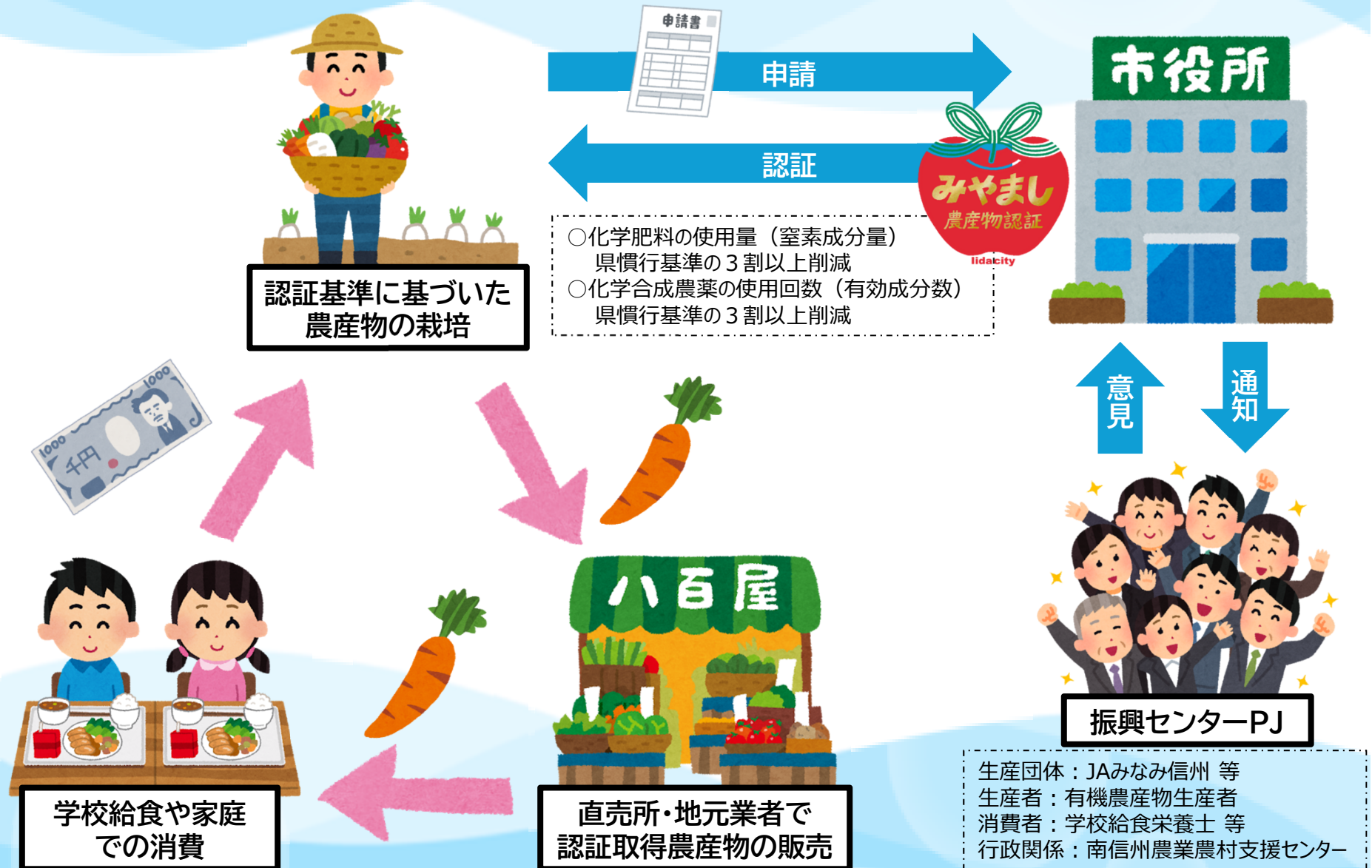
【視点2】地域経済循環の推進に関する事業

2.高付加価値化・外貨獲得

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	共同受発注 （ネスクイダ）	会員事業者134社による共同受発注、製品開発等を支援	工業課、（公財）南信州・飯田産業センター
拡充	農畜産物のブランド推進と消費拡大	市田柿の販路拡大及びブランド向上のための取組 市田柿加工の効率化及び生産量増に向けた最新式皮むき機の導入支援 南信州牛及び銘柄豚の認知度向上や消費拡大の取組	市田柿ブランド推進協議会、市田柿活性化推進協議会、市田柿ブランド推進プロジェクト、南信州畜産物推進協議会、農業課
新規	広域観光の二次交通整備の推進	地域の魅力、観光資源の認知度向上や広域連携の強化を図り、多様な主体と連携して長野県宿泊税制度を活用して、広域観光の二次交通の整備に向けて検討し実証運行する	南信州観光公社、天龍峡温泉観光協会、リニア推進課、ツーリズム振興室
	サステナブルツーリズムの推進とインバウンド需要の創出	地域の人・生活・文化などに触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発 農家民泊等を高付加価値化したインバウンド向け“ほんもの体験”ツアーの造成	ツーリズム振興室、南信州観光公社、Airbnb Japan
新規	首都圏交流促進事業	首都圏で働く人たちを対象とした公民共創型ワーケーション事業の実施 企業人材の育成と企業研修商品の造成による外貨獲得	ツーリズム推進室、結いターン移住定住推進課、事業者等
	サイクルツーリズムの推進	長野県「Japan Alps Cycling Road」との連携 「ツアー・オブ・ジャパン」を活かした地域と連携したサイクルツーリズム	ツーリズム振興室、南信州観光公社、地域・自転車関係団体
拡充	星空保護区認定による山岳高原観光の推進	しらびそ高原を中心とした星空観光のブランド化と認知度の向上を目指し、星空保護区認定取得に向けた取り組みを進める	遠山郷観光振興室、大学誘致連携推進室、南信州観光公社、地元まちづくり委員会等
	地域の食、土産開発	来訪者への魅力づくり 「遠山ジビエ」を活用した登山メシの開発	遠山郷観光協会他（観光協会×事業者等）、遠山郷観光振興室

【視点2】地域経済循環の推進に関する事業 スペシャルシート

【みやまし農産物認証を活用した域産域消・環境に配慮した農業の推進】



【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 - ①

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	ゼロカーボン推進資金の利用者に対する支援	ゼロカーボン推進資金の利用者に対して利子補給を行うことにより、ゼロカーボンに資する設備の設置等を促進 CO2排出量を可視化した事業者に対し、通常の利率から利率を0.1～0.2%引下げによる支援	産業振興課、地元金融機関、長野県信用保証協会、飯田商工会議所
拡充	信州大学が進める水循環・水素エネルギー分野の研究開発に対する支援、実証タウンの形成	南信州地域で展開される信州大学の水循環グリーン水素関係の研究への支援 水素エネルギーの利活用に向けた人材育成・意識醸成 コンソーシアムによる、利活用分野、モノづくり分野での今後の方向性や段階的な方針の整理	信州大学、南信州広域連合、ゼロカーボンシティ推進課、産業経済部、大学誘致連携推進室、（公財）南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所、関連企業
新規	働きやすい工場づくり支援事業	断熱・遮熱対策や換気改善、オイルミスト対策など、現場の実情に応じた設備導入を支援し、作業環境の快適性と安全性の向上を図る	工業課
	二酸化炭素排出量可視化等支援事業	市内事業者の事業活動に伴うCO2排出量（Scope1・2）を可視化する支援ツールの活用による、排出量把握、削減目標設定及び専門家による削減支援	ゼロカーボンシティ推進課、工業課、地元金融機関、長野県
新規	中小企業向けSBT認定取得支援事業	市内中小企業のSBT認定に向けたCO2排出量の可視化、削減目標設定及び認定申請支援及び認定事業者によるノウハウ・効果共有を通じたモデル展開 ※SBT認証⇒企業の温室効果ガス削減目標が、パリ協定の気温上昇抑制目標と科学的に整合していることを認定する国際的な制度	ゼロカーボンシティ推進課、工業課、地元金融機関、長野県
新規	中小企業省エネ診断費用補助事業	エネルギーコスト及びCO2排出量削減に資する事業用設備の更新・運用改善に向けた省エネ診断の実施支援	ゼロカーボンシティ推進課、工業課、地元金融機関、長野県

【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 - ②

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	GX推進人材育成事業	脱炭素経営の実践に向けたワークショップやセミナーの実施により、GXに対応できる人材の育成を支援	ゼロカーボンシティ推進課、工業課、地元金融機関、長野県
	事業者のCO2排出量の見える化	飯田産業技術大学のカリキュラムとしてエネルギー使用量やCO2排出量の算出方法を学ぶ	ゼロカーボンシティ推進課、（公財）南信州・飯田産業センター、地元金融機関、長野県
	柿の皮を活用したサイレージ飼料の実証試験	産廃処分又は農地還元されている柿の皮等を活用したサイレージ飼料について、家畜（肉牛、豚）に対して食味試験を実施する	農業課、飯田市農業振興センター、（公財）南信州・飯田産業センター、JAみなみ信州、信州大学、県畜産試験場
	有機栽培米の栽培試験と学校給食への提供	有機栽培米の圃場面積を拡大し栽培試験を行い、学校給食へ提供する。また、普及に向けた栽培マニュアルを作成する	農業課、飯田市農業振興センター、JAみなみ信州、南信州農業農村支援センター、教育委員会
	J-クレジット発行に向けた取組の推進	市有林を活用し、関係団体と連携して、J-クレジット制度に登録したプロジェクトによるクレジット発行を目指す	林務課、ゼロカーボンシティ推進課、飯伊森林組合
	南アルプス登山口 エコトイレ導入及び携帯トイレ普及によるエコ登山推進事業	環境に負荷のない排泄物処理剤を使用したエコトイレの運用や携帯トイレの普及による、エコ登山への意識啓発及び認知度向上	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室
	南アルプス登山口 二次交通の構築によるエコ登山推進事業	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスの登山口への流入車両抑制のための二次交通の実用化に向けた、運行計画の策定とパークアンドライドの拠点整備	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室、地元旅客自動車運送事業者等

【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 スペシャルシート - ①

南信州水素コンソーシアム（仮称）の設立について

1. 背景・目的

- 2021年 「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」（飯田市、飯田市議会、飯田商工会議所）
2050年までに市内のCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げる。
- 2023年 信州大学のグリーン水素生成研究の拠点として飯田市が選定、「エス・バード」を中心にその研究が進められることとなる。
- 2025年 信州大学の研究への協力と、その成果を地域で活用するための取組の方向性を示す「飯田市水素利活用ビジョン」を策定。

⇒ 地域における水素利活用の方向性や、利活用に向けた取組を推進するための具体的な方策を研究・検討する体制を構築するため、産学官金による「南信州水素コンソーシアム（仮称）」を2026年中に設立

2. 体制

南信州水素コンソーシアム

構成員：行政機関、経済団体、信州大学、民間事業者、金融機関、コーディネーター（飯田市地域活性化起業人）等
事務局：（公財）南信州・飯田産業センター

・水素関連の勉強会、セミナー等の開催 ・水素先進地域（自治体、企業等）の視察 ・各部会の活動支援、報告受領

利活用部会

発生した水素の域内供給・利活用のための具体的な方策の研究・検討

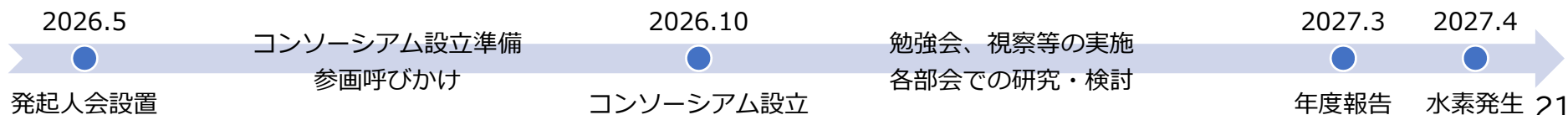
・事業所、公共交通、リニア駅周辺、エス・バード等での利活用の検討
・貯蔵・供給の仕組みや運営体制の検討 ・水素関連技術（バイオプロパン等）の研究 等

ものづくり部会

水素を域内産業（製造業等）に波及させるための具体的な方策の研究・検討

・水素関連機器・装置やその部品等の製造への参入可能性検討 ・必要要素技術の研究
・域内企業の参入促進 ・域外の水素関連企業の誘致 等

3. スケジュール（案）



【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 スペシャルシート - ②

うごくるB。中小企業等脱炭素経営支援事業

★ うごくるB。CO₂排出量みえる化プログラム

CO₂排出量の可視化のためのクラウドサービス「e-dash」を一定期間無償提供
Scope1・2排出量の可視化と、排出削減に向けた目標設定、取組をサポートします。



★ うごくるB。中小企業版SBT認定取得支援事業

パリ協定に準拠した温室効果ガス削減目標の設定に対する国際的な認定である
中小企業版SBTの取得に向けた取組を伴走支援します。



★ うごくるB。省エネ診断費用補助事業

環境共創イニシアチブ(SII)や省エネルギーセンター(ECCJ)が実施する各種
省エネ診断のうち、県の補助の対象とならないメニューの受診を補助します。



★ うごくるB。GX推進人材育成支援事業

脱炭素経営の実践に向けたワークショップやセミナーの実施により、
GX(グリーントランスフォーメーション)に対応できる人材の育成を支援します。



うごくる。のビジネス版「うごくるB。」は、事業活動の脱炭素化に主体的に取り組む
事業者支援のため、「うごくるB。脱炭素パートナー」を募集中！

こんなメリット
が期待できます

情報収集に



企画・実践



つながりの構築



企業PRに



申込はこちらから

登録・会費
無料！



【視点4】デジタル化の推進に関する事業

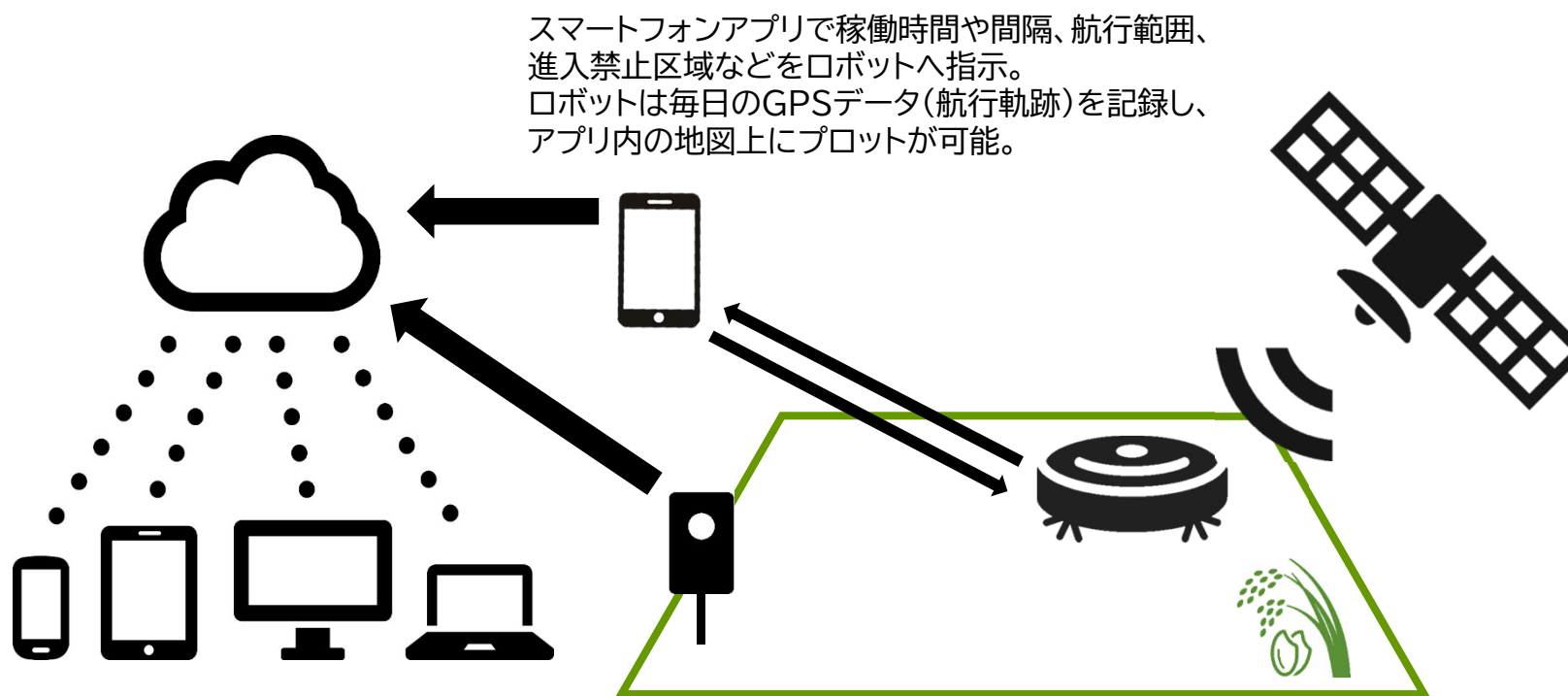
	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	I C T関連企業・人材の誘致	サテライトオフィス開設支援等による、I C T関連企業の誘致とI C T人材と地元事業者とのマッチング支援	工業課、産業振興課、結いターン移住定住推進課
	産業人材育成事業	飯田産業技術大学事業による在職者向けデジタル人材の育成	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
	デジタル工作機器ものづくり工房	エス・バード内のデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用した次世代人材育成	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
	I o T、A I、ロボット化取組事業支援	デジタル技術活用による省力化、生産性向上に向けた導入支援	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
拡充	有機米栽培におけるスマート農業技術の活用	有機米栽培の省力化を図るために、ロボット抑草機（台数拡大）や水位センサー等を導入して、栽培試験をサポートする	飯田市農業振興センター、農業課、J Aみなみ信州、南信州農業農村支援センター
	デジタル技術を活用した森林整備等の推進（スマート林業）	架線集材、高性能林業機械の導入、ドローンやI T技術等の活用など林業経営の合理化を支援	林務課、信州大学、林業経営体
	女性のデジタルキャリア形成・就業支援（再掲）	女性のデジタルキャリア形成・就業支援セミナーの開催	産業振興課

【視点4】デジタル化の推進に関する事業 スペシャルシート

【有機米栽培におけるスマート農業技術の活用】

事業概要

学校給食への納入に向けた有機農法による水稻栽培において、雑草対策のための自動抑草ロボットを導入。
ロボットの安定稼働及び雑草対策のための^{ふかみず}深水管理において、目視確認省力化のための水位センサーを設置。



一定間隔で水位を測定し、記録がクラウド上に保存されるため、
田んぼから遠く離れた場所でもスマートフォンアプリ等で水位の確認が可能。
設定水位を下回ると、アプリを通じて自動で警告を通知。



《分野別戦略》 製造業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・国際情勢が不透明ななか、円安などによるエネルギー、原材料費等の上昇に加え、賃上げ圧力、慢性的な人手不足など、中小企業の事業環境は依然として厳しい。
- ・脱炭素化の流れやデジタル化の進展により、生産・経営の在り方が大きく変化している。
- ・建設費の上昇、雇用確保の課題などにより、企業の工場新設や拡張に対して、より慎重な姿勢となっている。
- ・リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通時期が見通せず、中長期的な視点として注視していく必要がある。



【今後の方向性】

- (1) 事業者支援の充実
 - ・人材育成、確保につながる横断的支援
 - ・労働力不足を補完する省力化、デジタル化、自動化支援
 - ・SDGs、脱炭素化への対応支援
 - ・大学等の連携による新産業創出、高度化・高付加価値化
- (2) 企業誘致（オフィス含む）、企業留置
 - ・新規立地、既存企業の工場拡張のための産業用地の不足
 - ・リニア、三遠南信時代に向けた企業進出動向の把握、情報収集
 - ・再生可能エネルギー、次世代エネルギー（水素など）GX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事業（重点的取組）

(1) 事業者支援の充実

◎地域産業を支える担い手・企業人材の育成、確保

- ・中学生・高校生とその保護者を対象とした企業見学、体験イベント等による地元産業への理解促進
- ・「飯田産業技術大学」による若手・中堅・管理職層を対象とした体系的な人材育成の強化

◎新産業分野への挑戦と地域産業の脱炭素化の推進

- ・航空宇宙・次世代空モビリティ分野への展開支援
- ・エス・バードを拠点とした水素利活用検討、水素関連産業参入への支援
- ・脱炭素化対応に関する基礎的理解の醸成と具体事例の共有による導入機運の醸成など

◎デジタル化、自動化などによる生産性向上

- ・現場課題の見える化を起点としたデジタル化・DXの段階的導入支援
- ・地域企業におけるデジタル活用、自動事例の共有による横展開の促進

◎地域内経済循環

- ・地域内企業間の技術マッチング機会の創出、企業間連携による製品開発

(2) 企業誘致（オフィス含む）、企業留置

- ・飯田山本インター産業団地（仮称）の用地取得と整備に向けた各種業務の実施
- ・座光寺S I C周辺の産業用地候補地選定のための現地調査等の実施
- ・企業の立地・拡張に対する支援強化の検討

生産性向上に向けた 人材育成・自動化の推進

【趣旨】

若年層の流出が進行する中、中小企業では専門人材の不足やAI・自動化ツール活用の遅れ、投資効果への不安、技能継承の停滞が課題となっている。これらに対応するため、人材育成の強化と現場課題の可視化を起点とした段階的なデジタル化、自動化を進め、地域の生産性向上と競争力の強化を図る。

【今後の取組】

～生産性の向上に向けた人材育成・デジタル化、自動化の推進～

- ① 基礎技能や品質管理、段取り力の向上に向けた研修を行い、技能継承と人材育成を進める。
- ② 自動化・省力化に加え、作業改善や工程見直しの事例を共有し、生産性向上の取組を広げる。
- ③ 若手人材の育成・定着に向け、教育機関と企業が連携した体験や研修の機会を設ける。

航空宇宙・次世代空モビリティ分野への展開支援

【趣旨】

国の重点投資分野である航空宇宙・次世代空モビリティ分野に対し、加工・組立・品質管理など生産対応力の強化が求められている。既存の加工技術や品質管理力を活かし、企業間連携や人材育成、受注体制の整備を進め、設計開発・試作等の高付加価値領域への参入を目指す。

【今後の取組】

～地域企業の対応力強化と連携体制の構築～

- ① 顧客ニーズに対して、地域企業の技術や工程、対応可能分野を整理し、企業間連携の推進により、受注対応体制の強化を図る。
- ② 設計開発・試作分野からの参入に向けた対応体制と技術提案力を強化する。
- ③ 上記を支える人材育成によって産業の基盤力を高める。

水素エネルギー分野における事業の推進

【趣旨】

令和9年度から予定される信州大学による光触媒型グリーン水素生成開始に向け、令和8年度は実証および産業展開の準備期間と位置づける。水素利活用の推進基盤として産学官コンソーシアムを設立し、方向性整理や産業への参入可能性を検討し、将来的な社会実装と産業展開につなげる。

【今後の取組】

～水素利活用・水素関連産業参入に向けた推進体制の構築～

- ① コンソーシアムを設立し、水素利活用および関連産業参入に関する情報共有・意見交換を行う。
- ② 水素の活用方法をコンソーシアム内で検討し、活用モデル案をまとめる。
- ③ 将来的な水素生成量の増加を見据え、利活用の方向性や段階的な方針を整理する。

【目指すべき姿】

- 次世代につながる、持続可能な地域産業基盤の形成

製造業分野 スペシャルシート ②

【 産業団地の整備と企業誘致(オフィス含む)、企業留置 】

◎市内産業団地の状況

- ・現在、市内の産業団地と産業用地において、企業に紹介できる1ha以上の区画がない
- ・リニア開業、三遠南信自動車道の全線開通を見据え、新たな産業団地の整備・産業用地の確保が急務

団地名	面積	立地企業	分譲開始	団地名	面積	立地企業	分譲開始
番入寺インダストリアルパーク(完売)	10.5ha	4社	1997(H9)～	天龍峡ICパレ地区(残4区画)	11.1ha	17社	2005(H17)～
桐林環境産業公園(完売)	7.5ha	4社	1999(H11)～	経塚原産業団地(完売)	4.7ha	5社	2008(H20)～
一本平産業団地(完売)	3.0ha	4社	2002(H14)～	龍江インター産業団地(完売)	2.0ha	1社	2024(R6)～

◎産業団地整備の推進

●飯田山本インター産業団地(仮称)の整備



造成面積：約6ha
搬入土量：約73万m³

取付・区域内道路整備
産業団地整備

(R8年度の取組)
・用地取得、物件補償
・リニア発生土受け入れのための準備工等

●座光寺SIC周辺における企業誘致エリアの検討

- ・産業用地候補地検討のための現地調査
- ・整備コンセプト、整備手法等の検討

◎企業誘致(オフィス含む)、企業留置

●新規立地・既存企業の拡張支援

- ・企業立地・企業振興促進事業補助金による支援
- ・工場立地法の緑地面積率の緩和による工場拡張等の支援
- ・新規立地、工場拡張等を検討する企業の相談対応
- ・首都圏、中京圏における立地動向等の情報収集

●サテライトオフィス誘致

- ・貸オフィス、支援制度の情報発信
- ・オフィス開設に関する相談対応
- ・オフィス開設事業者への支援(補助金交付)

●元善光寺周辺サステナブルオフィスゾーン形成の検討

《分野別戦略》 農業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・ 当地の農業は専業農家や兼業農家、半農半X等多様な担い手に支えられている。
- ・ 担い手の減少や集積、集約の困難性等により遊休農地の解消は進んでいない。
- ・ 農家の高齢化や担い手の減少への対応として、農業の省力化やデジタル化を積極的に進めていく必要がある。
- ・ 環境配慮型農業、域産域消、未利用資源の活用といった地域循環型農業の取組が求められている。
- ・ 果樹、畜産、野菜、きのこ栽培が盛んな地域であり、特に果樹では市田柿、梨、ぶどう等の産地化の取組を進めている。
- ・ 気候変動により生育障害や品質低下等大きな影響を受けている。



【今後の方向性】

- (1) 担い手の確保
 - ・ 兼業農家や小規模農家への営農継続支援
 - ・ 営農継承のための親元就農への支援
 - ・ 移住就農者の営農の安定や地域への定着に向けた支援
 - ・ 「農ある豊かな暮らし」の実現
- (2) 地域循環型農業の推進
 - ・ 環境に配慮した農業の推進及び生産された農産物の域内流通
 - ・ 地域内未利用資源の活用に向けた実証試験の実施
- (3) 産地力の強化
 - ・ 省力化、デジタル化の推進
 - ・ 気候変動への対処

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事業（重点的取組）

(1) 担い手の確保

◎新規就農者や農業後継者等担い手の確保と育成

- ・ 認定農業者や大規模農家に加え、兼業農家、小規模農家等意欲ある農家への補助事業の充実
- ・ 新規、親元就農、研修に係る支援制度の活用、多様な就農パターンの提案等による就農希望者の開拓
- ・ 新規就農希望者と農地・農家住宅とを結び付ける仕組みの検討
- ・ 農機具、施設等の情報収集及び発信

◎「農ある豊かな暮らし」の実現

- ・ 市民農園の開設費用やレクリエーション農園の利用料に対する補助
- ・ 荒廃農地の再生・利用に対する支援の強化

(2) 地域循環型農業の推進

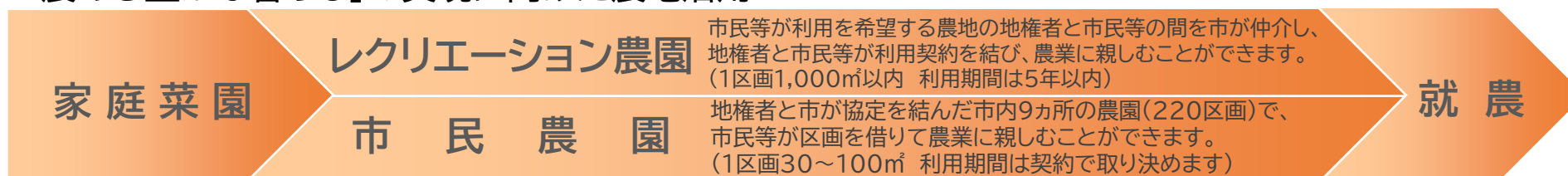
- ・ 「みやまし農産物認証制度」の認証者の増、直売所等と連携した「みやまし農産物」の消費拡大
- ・ 有機米栽培試験及び普及のためのマニュアルの作成
- ・ 有機農産物及び「みやまし農産物」の学校給食への使用拡大
- ・ 市田柿の皮を始めとした地域内未利用資源の飼料及び農業資材への活用の研究

(3) 産地力の強化

- ・ 市田柿加工の効率化及び生産量増に向けた最新式皮むき機の導入支援
- ・ ドローン、アイガモロボ等を活用した省力化の研究
- ・ BS資材や遮熱対策資材等を活用した高温対策の検討

農業分野 スペシャルシート

「農ある豊かな暮らし」の実現に向けた農地活用



◆ 市民農園・レクリエーション農園に対する支援の現状

遊休農地利用	農地再生・活用支援補助金(農業振興センター) ※自己所有農地は対象外
作業の省力化	草刈機等レンタル(農業振興センター) ※農業者以外は対象外
知識・技術習得	農業者等研修活動支援補助金(農業振興センター) 帰農塾(県・JA) ※農産物出荷が前提 開設者による講習会(任意) 生産団体の指導 ※組合員加入が前提
情報発信等	開設者向け:開設の相談・助言/市ウェブサイトにて情報を掲載 利用者向け:農地バンク ※空き農地紹介⇒レクリエーション農園として利用

◆ 開設・利用促進に向けた支援の強化

遊休農地利用
 【レクリエーション農園】
 ○ 利用者に対し、利用料の一部を補助する。
 【市民農園】
 ○ 市民農園向けに再生・整備する場合は、自己所有農地でも農地再生・活用支援補助金の対象とする。

情報発信等 ○ 企業へのPR(社員の福利厚生の利用)

作業の省力化
 ○ 市民農園・レクリエーション農園は、草刈機等レンタルの対象とする。

知識・技術習得
 ○ 帰農塾の受講者に受講料を補助する。
 ○ 開設者が栽培講習会を行う場合、農業者等研修活動支援補助金の対象とする。

《分野別戦略》 林業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・人工林について、本格的な利用伐期を迎えているが、森林整備が進まない。
- ・木材チップ、木質バイオマスの需要は高く、供給が追いついていない状況がある。
- ・小規模な個人所有林が多く、森林の集約化、団地化が必要。
- ・慢性的な人材不足があり、人材確保とあわせて人材不足を補うための省力化、効率化が必要。
- ・木材価格はウッドショック前に戻っている。
- ・住宅需要の低迷があり、木材の需要が少ない。
- ・ゼロカーボン、SDGsの取り組みが高まる中、山林の新たな価値を見出す必要がある。



【今後の方向性】

- (1)市産材の利用促進
 - ・個人住宅、多数の者が利用する民間建築物への市産材利用拡大。
 - ・公共施設、公的施設等への市産材利用の推進。
- (2)新たな森林資源の発掘、活用
 - ・J-クレジット制度活用による森林資源の付加価値向上と森林整備の促進。
- (3)森林の適切な経営管理の実施
 - ・集約化方針の策定、方針に基づいた意向調査や境界明確化。
 - ・若者や女性が就業しやすい環境への支援や、ドローンやITなど新技術の導入による効率化。
 - ・搬出間伐及び主伐・再造林や、路網整備、架線による適正な森林管理と循環利用の推進。

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事業（重点的取組）

(1)市産材の利用促進

◎木材の素材生産の拡大と地域内利用の促進

- ・林業関係団体や事業者等と連携して、個人住宅、多数の者が利用する民間建築物、公的施設等への市産材(認証材含む)の利用促進。
- ・リニア駅前広場の大屋根整備にあたり、市産材を提供。

(2)新たな森林資源の発掘、活用

- ・森林のCO₂の吸収機能に明確な価値をつけることによって、飯田市の豊富な森林資源を新たな観点から活用するため、J-クレジット制度に登録したプロジェクト「星空とクレーターと出会う南アルプスの森」によるクレジット発行に向けた取組の推進。

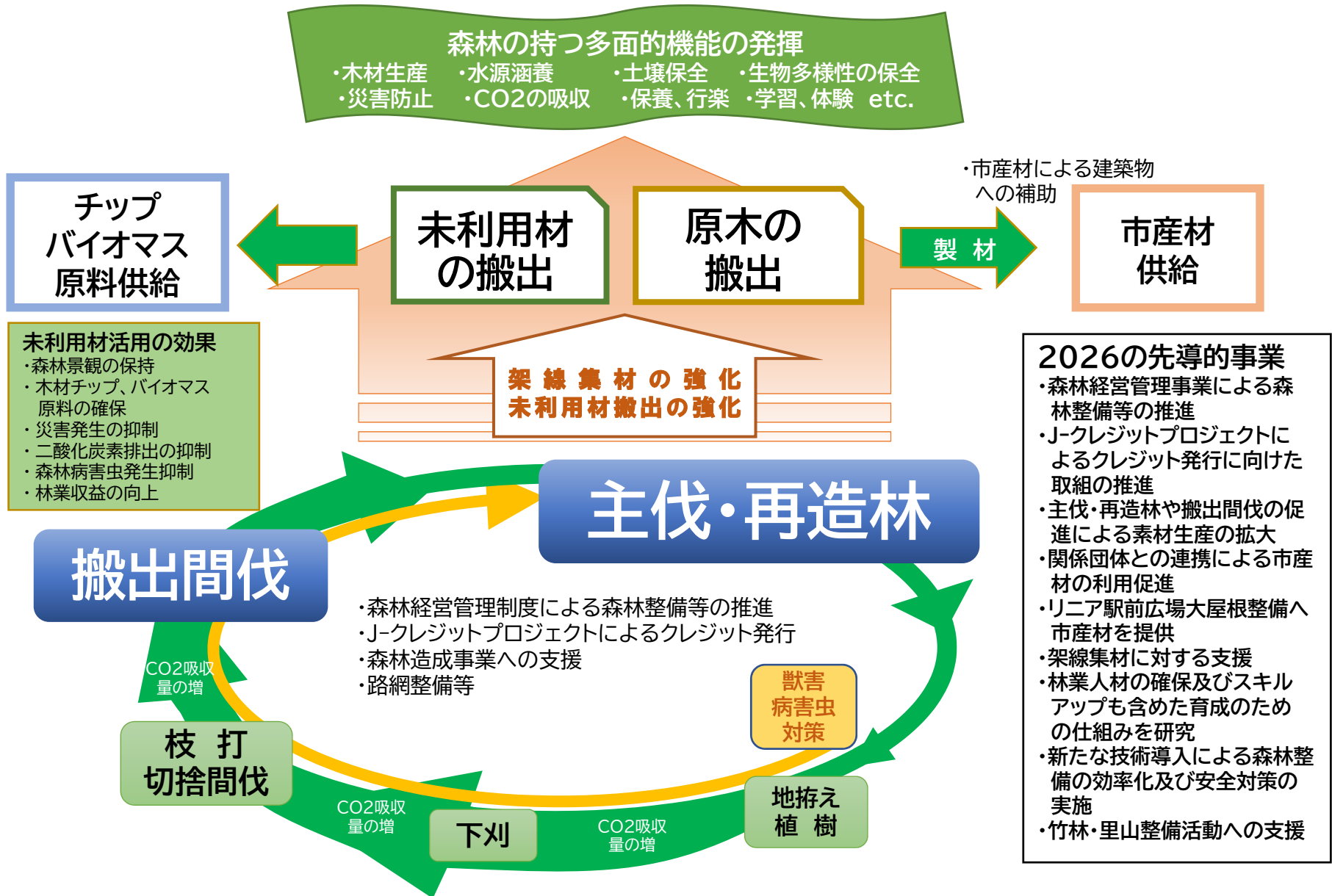
(3)森林の適切な経営管理の実施

◎飯田市森林整備計画を踏まえた、多面的機能を発揮できる森林づくりの促進

- ・森林経営管理制度に基づき、森林の集約化方針を定めて方針に基づいた意向調査や境界明確化を進め、森林整備の団地化を目指す。
- ・主伐・再造林や搬出間伐促進のため、架線集材に対する支援を行い、木材生産量の更なる拡大を図る。
- ・未利用材の搬出支援により、製材製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する。
- ・架線集材、ドローンやIT技術等の活用、高性能林業機械の導入支援及び、支援を通じた施業の効率化、安全確保、労働環境改善。
- ・既存の林業従事者のスキルアップも含めた林業人材の確保、育成のための仕組みや支援策について研究を進める。
- ・多様な主体の参加による竹林・里山整備活動の支援。

林業分野 スペシャルシート - ①

【森林の循環サイクルの構築と森林資源の活用促進】



林業分野 スペシャルシート - ②

【 J-クレジットプロジェクト「星空とクレーターと出会う南アルプスの森」によるクレジット発行に向けた取組 】

⇒ R7年度にJ-クレジット制度への登録完了。R8年度はクレジット発行に向けた取組を進めていく。



森林管理資金

飯田市

J-クレジットの
発行

資金循環

CO2削減目標達成
CSR活動
カーボン・オフセット

J-クレジット購入者

J-クレジットの売却

《分野別戦略》 商業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・小売業・卸売業事業所数や年間販売額は横ばいか、減少の幅は小さいが、地元滞留率（居住市町村で買物をする割合）、吸引力係数（吸引人口※/居住人口×100）の減少は続いている。主な要因としては、人口減少、魅力（品揃え等）の低下、ネットショッピングの普及が考えられる。
（※地元滞留人口と他市町村から買物に流入する人口の合計）
- ・商業振興に関するアンケートは、事業者は空き店舗活用、店舗の改修・補修の支援、消費喚起等イベント等の開催を、消費者は空き店舗の活用、駐車場等の整備、品揃えを求めている。
- ・近年、空き店舗を活用した新規出店を考える事業者が急増している。
- ・物価高騰により消費者の買い控えにつながっている一方で、価格が高くても付加価値やこだわりのある商品は購入されている。
- ・卸売市場を取り巻く環境は、少子高齢化による社会構造の変化、流通の広域化・多様化により大きく変化している。また、施設は開設から50年以上が経過し老朽化が進行している。



【今後の方向性】

- (1) 地域経済循環の推進
 - ・小規模事業者等の持続的な経営発達に向けた伴走型支援の取組
 - ・既存店舗の魅力や利便性を向上する店舗改修、デジタル化等への対応
 - ・商店・商店街、まちの魅力・活力の向上につながる、空き店舗活用の推進、商店等が相互連携した取組の動機付け
 - ・域産域消を推進、付加価値の高い地元農産物等を、飲食店・小売店事業者等に知っていただく交流の場づくり
- (2) 卸売市場を取り巻く環境変化への対応
 - ・市場外流通の増加、小売店舗の減少による取扱量の減少など取り巻く環境変化と、施設・設備の老朽化へ対応に向けた今後の卸売市場のあり方の検討

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事業（重点的取組）

- (1) 地域経済循環の推進
 - ◎商工会議所をはじめ関係機関と連携した小規模事業者等を応援する「経営発達支援計画」に基づく事業の展開
 - ◎域産域消、地域経済循環を推進する商業者と農業者をつなぐマッチングイベントの開催
 - ◎商店街、まちの魅力・活力を向上する事業者等の相互連携した取組への支援
 - ◎空き店舗の活用、既存店舗の魅力・利便性を向上する改修、デジタル化等への支援
 - ◎まちの賑わい、商店の認知度を高め地域内消費を促すまちなか回遊促進事業の実施
 - ◎物価高騰対策として、生活者と事業者を支援するためのみんなの生活応援商品券事業の実施
 - ◎商業事業者の課題把握と地域経済活性化策の検討
- (2) 卸売市場を取り巻く環境変化への対応
 - ◎卸売市場の今後のあり方検討（施設・設備の老朽化への対応を含め）の継続

商業分野 スペシャルシート

【4つの「きっかけ」から商業の活性化につなげる】

1

市内事業者が つながる きっかけ



- 地域のヒト・モノを知っていただく機会
- 地域内異業種交流・連携の創出、域産域消に目を向けていただく機会
- 市内のこだわりの農産物を仕入れたい飲食店等を応援

事業者 × 農業者^{new!} マッチングイベント

地元農産物・こだわり・おススメの紹介、ニーズの把握、仕入れ相談等

域産域消の推進で
地域経済循環につなげる

2

お店を 続ける または 始める きっかけ



- 既存店舗の改修に支援を求める声が多く寄せられている。これまで既存店舗を応援する取組が不足
- 新規出店の希望者は年々増加中

がんばる店舗支援補助金^{new!}
既存店舗の改修、デジタル化を応援

まちなか創業空き店舗活用補助金
新規出店者をさらに応援
支援件数を増

店舗の魅力や利便性の向上、
空き店舗の増加を抑制、
まちの賑わい創出につなげる

3

地元のお店を知る きっかけ



- 地元店舗、商品の認知度向上、お店の人と知り合う機会
- 中心市街地エリアへの来街、お買い物の機会を提供
- まちなかの回遊率の増加

丘の上さんぽラリー

まちなかを中心に地元店舗を
スタンプラリー形式で巡る
参加者は年々増加

事業で「知ったお店」を
「買物をするお店」につなげる

4

新たな 魅力づくりの きっかけ



- 商店街等が管理する商業灯やアーケードの老朽化への対応
- 商店街や商店等が相互連携したまちの魅力・活力を高める活動を応援

商業振興事業補助金

商店街等活動事業
共同施設補修・撤去事業
商業灯補修・撤去事業

商業の活性化、
安心安全なまちづくりにつなげる

《分野別戦略》 観光分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・観光入込客数、観光消費額は、コロナ禍の影響から抜け出しつつあるが回復には至っていない。
- ・訪日外国人旅行者数は、受入体制の整備不足や情報発信力の弱さ等により、当地域の取組が成果につながっていない。
- ・旅行形態は団体から個人へ、モノ消費からコト消費、そしてトキ消費へ移行している。SNSで発信されている観光地化されていない特別な体験を求める旅行者が増えている。
- ・旅行計画には、サステナブル(持続可能な)に関連した検索割合の増加から、自然・文化など地域の本物を体験するサステナブルツーリズムが注目され、滞在期間も長期化している。



【今後の方向性】

- (1)地域の魅力や資源を活用したサステナブルツーリズムの推進
 - ・地域、旅行者の双方にとってより良い地域を目指す、持続可能な「観光地域づくり」の推進
 - ・地域資源を活かした交流、地域の暮らしが体験できる「滞在交流型観光」の推進(体制・環境整備を含む)
 - ・インバウンド需要の取込み、関係人口創出につながる観光振興
- (2)道の駅遠山郷の広域観光案内機能の強化及び充実と山岳高原観光の推進による遠山郷への誘客促進
 - ・信州の南の玄関口の観光交流拠点となる道の駅遠山郷の観光案内、情報発信機能の強化・充実
 - ・しらびそ高原を中心とした山岳高原観光など魅力の発信

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事業(重点的取組)

(1)地域の魅力や資源を活用したサステナブルツーリズムの推進

◎滞在交流型観光の推進

- ・「いいだツーリズムビジョン」を踏まえ、地域の人・生活・文化などに触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発
- ・農家民泊を高付加価値化したインバウンド向け“ほんもの体験”ツアーの造成
- ・観光コンテンツの推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの確保・育成

◎天龍峡、周辺エリアにおける観光地域づくり

- ・名勝天龍峡や周辺地域の自然・文化などのほんもの体験をプログラムした周遊型観光の推進
- ・宿泊税を活用した木曾と昼神温泉・天龍峡・飯田駅を結ぶ定期観光バスの整備検討及び実証運行

◎豊かな自然環境を活用したツーリズムの推進

- ・長野県「Japan Alps Cycling Road」との連携や「ツアー・オブ・ジャパン」を活かしたサイクルツーリズムの推進
- ・西部山麓エリアに広がる豊かな自然の観光活用に向けた環境整備、二次交通を含めた受入体制の整備

(2)道の駅遠山郷における広域観光案内機能の強化及び充実と山岳高原観光の推進による遠山郷への誘客促進

◎信州の南の玄関口からの誘客推進(道の駅遠山郷)

- ・観光案内、情報発信機能の強化・充実に向け、伊那谷・木曾谷の関係機関等と連携した推進
- ・道の駅遠山郷を起点とした観光コンテンツの造成による周遊滞在型観光の推進

◎星空保護区認定による山岳高原観光の推進

- ・しらびそ高原を中心とした星空観光のブランド化と認知度の向上を目指し、星空保護区の認定取得に向けた取り組み

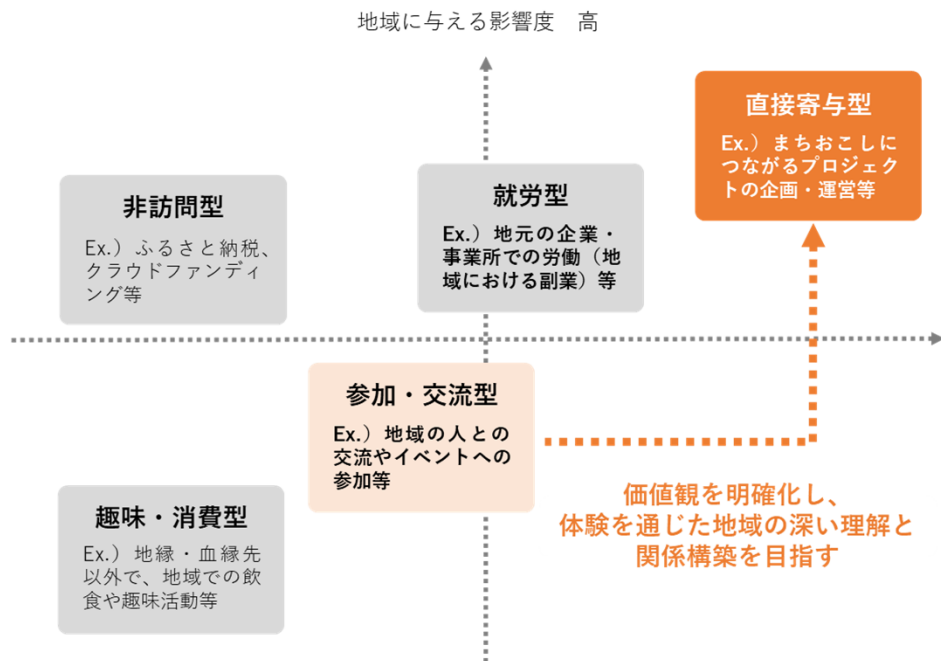
首都圏交流促進運営事業（公民共創による関係人口創出事業）

■事業の目的・概要

- ・飯田市における課題解決への取り組みに共感し、実際に参画する直接寄与型の関係人口を創出することを目的に、事業者(企業・法人等)をターゲットとしたリジェネラティブ・ツーリズムを実施する。
- ・R7年度の事業実績により、「明確なターゲット設定」と「ユーザーの価値観変容に繋がる仕組みづくり」が重要であるとの知見を得たことから、ターゲットニーズに合わせた都内セミナーと現地でのフィールドワークを組み合わせたプログラムを年間2回実施する。
- ・また、地域課題解決に取り組む地域の「人」への共感によってリピートが生まれていく傾向があるため、事業者がプログラム参加を機に当市へ関心を持って関与する段階的な支援を行い、参加者の価値変容の起点を増やすことで企業人材の育成と企業研修商品の造成につなげる。

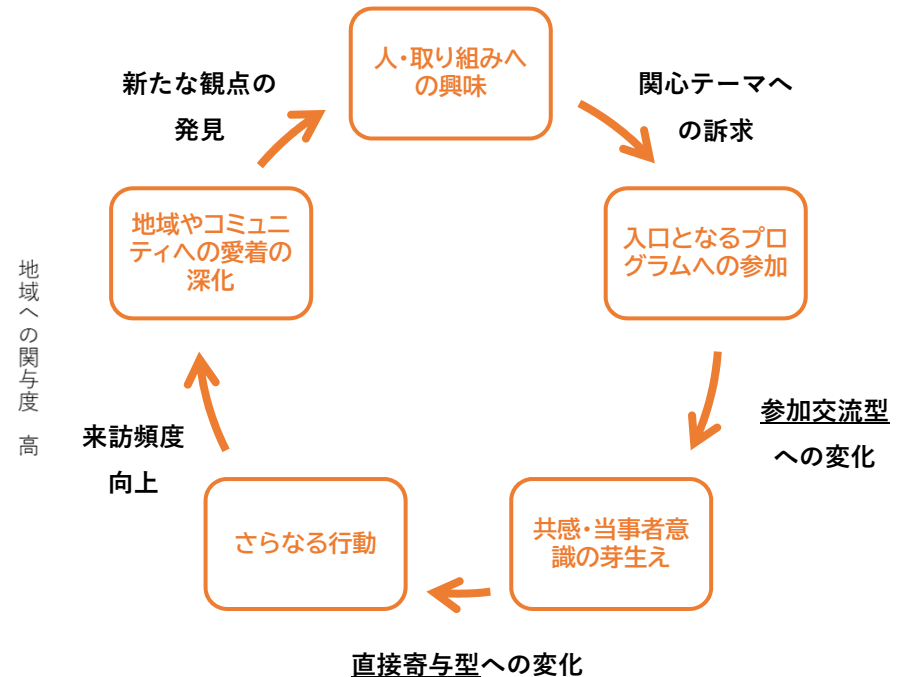
■ターゲットとなる関係人口の類型

人と人の出会いを基軸とした飯田ならではの体験を通して、直接寄与型の関係人口化を進める。



■関係人口となる事業者(企業・法人等)の変化

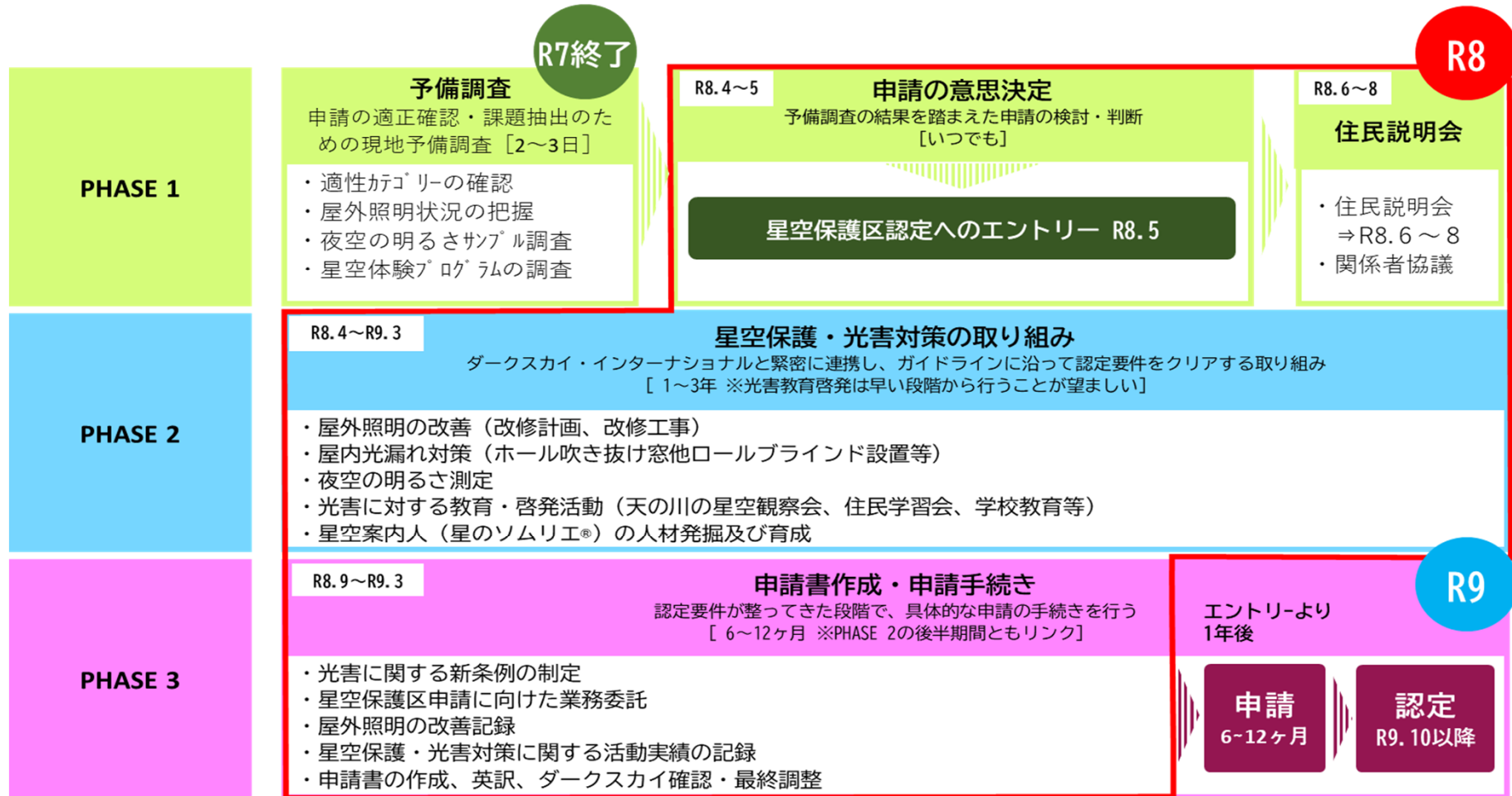
地域課題解決に取り組む地域事業者を起点に、地域やコミュニティへの愛着が育つ循環を作り出していく。



遠山郷の星空観光のブランド力強化事業

星空保護区®とは → 美しい星空＝暗い自然の夜空を保全する世界基準で評価する国際的な認定制度

【星空保護区認定制度】
 ダークスカイ・インターナショナルが2001年に始めた、光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度。日本で現在認定されている保護区は、沖縄県西表石垣国立公園、東京都神津島、岡山県小原市美星町、福井県大野市南六呂師地区の4ヶ所。
 4/27～28に実施した予備調査では、しらびそ高原の夜空の明るさは21.38等級であり、ダークスカイ・パークの認定基準である21.2等級をクリアすることが確実である。県内初の認定を目指す。



《分野別戦略》 共通分野(起業・事業承継・金融)の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化・課題】

- ・社会構造変化や行動変容を新たな事業機会と捉えて、起業や新事業展開を目指す機運が高まっている。
- ・地域資源や地域課題に着目した、地域密着型・ソーシャルビジネスの起業が多くみられる。
- ・事業承継が進む一方で、後継者不在や環境変化により、廃業を検討する事業者も一定数存在している。
- ・物価高騰や人手不足の影響により、既存事業者の収益環境は厳しい状況が続いている。



【今後の方向性】

- (1) 起業への障壁除去
 - ・地方における起業情報や相談環境、ネットワーク構築支援
 - ・起業初期段階における経営安定化の支援
- (2) 事業承継支援の強化
 - ・様々な支援機関が参加する地域全体による事業承継支援
 - ・事業承継支援資金の新設
- (3) 金融政策による新たな事業展開や事業継続への支援
 - ・働きやすい職場づくり、ゼロカーボンに向けた取組みを行う事業者への支援、事業継続への支援

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2026の先導的事业（重点的取組）

- (1) ビジネスアイデアの多様化、起業への伴走型支援
 - ・飯田商工会議所経営相談所と連携した創業塾、起業家ビジネスプランコンペティション参加者に対する伴走型支援（フォローアップを含む）
 - ・起業を目指す人や起業家を対象とした交流会等によるネットワーク形成
 - ・起業や新事業展開に関する情報、起業事例などを掲載したウェブメディア「I-Port.biz ハジメマシテ、飯田」のSNS連携による情報発信の強化とともに、「飯田に住み、働きたくなるような、飯田の魅力」の情報発信
 - ・市内外17の支援機関（行政、金融機関、公的団体、経済団体）で構成する I-Port（新事業創出支援協議会）による、経営指導、販路開拓、情報発信、制度資金等の重層的な支援の実施
- (2) 事業承継支援の強化
 - ・金融機関も参加する事業承継支援飯田版プラットフォームによる地域全体での事業承継支援
 - ・事業承継を考える事業者に対し、市コーディネーターと県事業承継エリアコーディネーターと連携した専門的支援体制での個別相談による支援
 - ・被承継事業者と起業家や移住者等とのマッチング支援（関係部署連携）
 - ・事業承継支援資金の新設による事業承継に関する資金繰りへの支援
- (3) 金融政策による新たな事業展開や事業継続への支援
 - ・女性や若者の活躍、男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革、ゼロカーボンの推進、事業承継、事業再構築、事業転換に対する政策的な資金（制度資金）や利子補給等による金融支援
 - ・地域事業者の事業継続に向けた制度資金あっせんを通じた金融支援

共通分野(起業) スペシャルシート - ①

01

🗨️ 関心喚起・相談

- ▶ I-Port.bizを通じた情報発信
- ▶ チャレンジ起業相談室
- ▶ 起業どうしようかなクラブ
- ▶ 女性起業家養成講座
- ▶ 中央図書館 創業情報提供

02

📖 学習・構想具体化

- ▶ いいだ創業塾
- ▶ 各種創業セミナー・勉強会
- ▶ 農村起業家育成スクール
- ▶ I-Port 相談・情報提供

03

📄 ビジネスプラン作成

- ▶ 起業家ビジネスプランコンペ
- ▶ 特定創業支援等事業
- ▶ 農村起業家育成スクール
- ▶ I-Port 伴走支援

6つのフェーズによる支援

06

🏠 起業風土の循環・発信

- ▶ 起業家ピッチイベント(交流会)
- ▶ I-Port.bizによる事例発信
- ▶ 次世代へのロールモデル提示

05

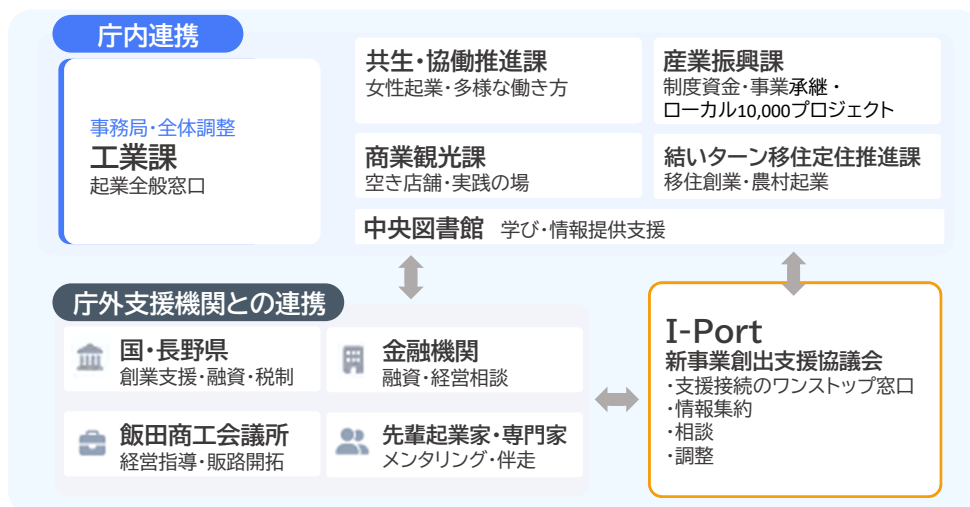
📈 定着・成長

- ▶ 事業継続・承継に関する相談
- ▶ I-Portによる継続的伴走
- ▶ 長野県支援制度との連携

04

🔥 創業・実践

- ▶ ビジネスプランコンペ起業奨励金
- ▶ 地域経済循環創造事業交付金
- ▶ I-Port支援資金
- ▶ まちなか創業空き店舗活用補助金
- ▶ 農村起業家支援補助金

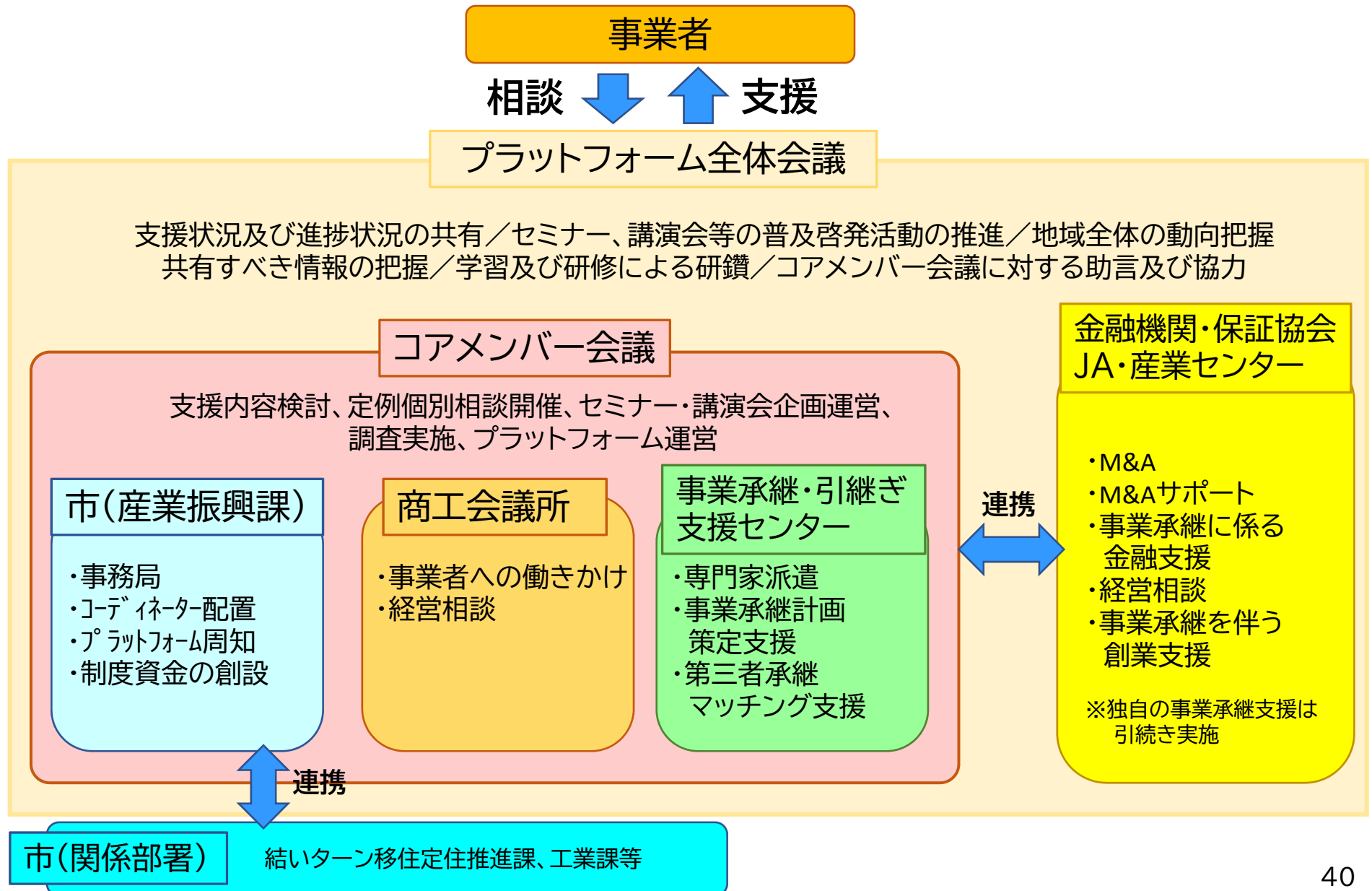


◆期待される4つの効果

- ✓ **心理的ハードルの低減**
「自分にもできるかも」と思える環境が整い、若者が挑戦への一歩を踏み出しやすくなる。
- ✓ **応援風土の醸成**
若者の取組が地域内で可視化され、地域全体で応援・評価する空気が生まれる。
- ✓ **実行可能性の向上**
段階に応じた適切な支援制度の活用が進み、事業の実現性と継続性が高まる。
- ✓ **持続的な地域内循環**
挑戦が単発で終わらず、先輩起業家が次世代を支えることで、挑戦が連鎖し続ける。

共通分野(事業承継) スペシャルシート - ②

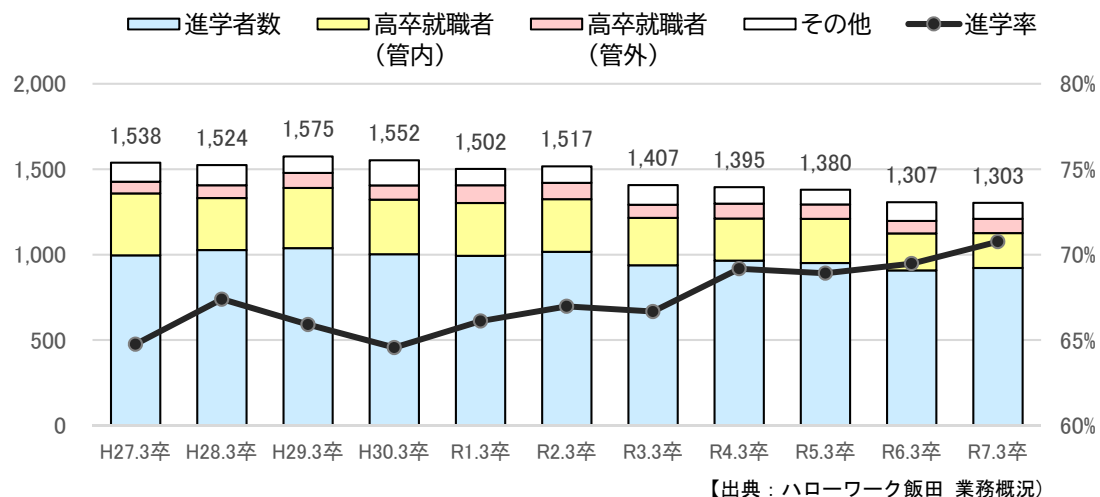
事業承継支援に係る飯田版プラットフォーム



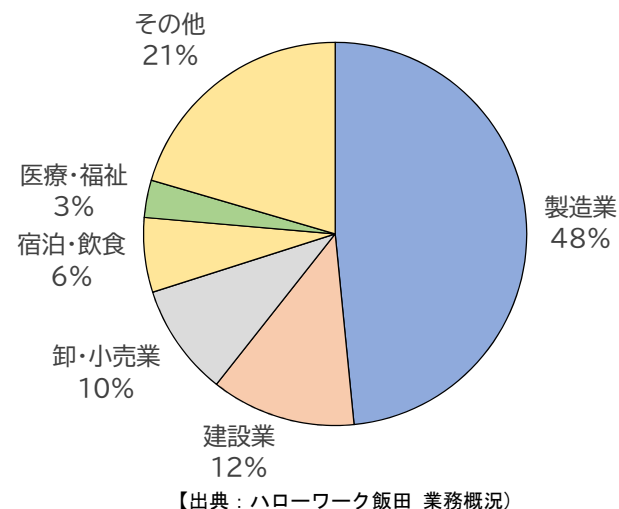
人材確保・育成分野 データ集

- ・高卒進学率は概ね60%台後半で推移してきたが、令和7年3月卒は70%台となった。また、高卒者総数の減少もあり高卒地元就職者数は減少傾向にある。
- ・地元企業への業種別新卒就職の状況は、高卒は製造業が48%、大学等卒は医療・福祉が33%とそれぞれ高い割合を占めている。
- ・回帰定着率は40%程度で推移してきたが、令和6年3月卒・令和7年3月卒で高卒・大学等卒ともに地元就職が大きく減少し、30%台前半となった。

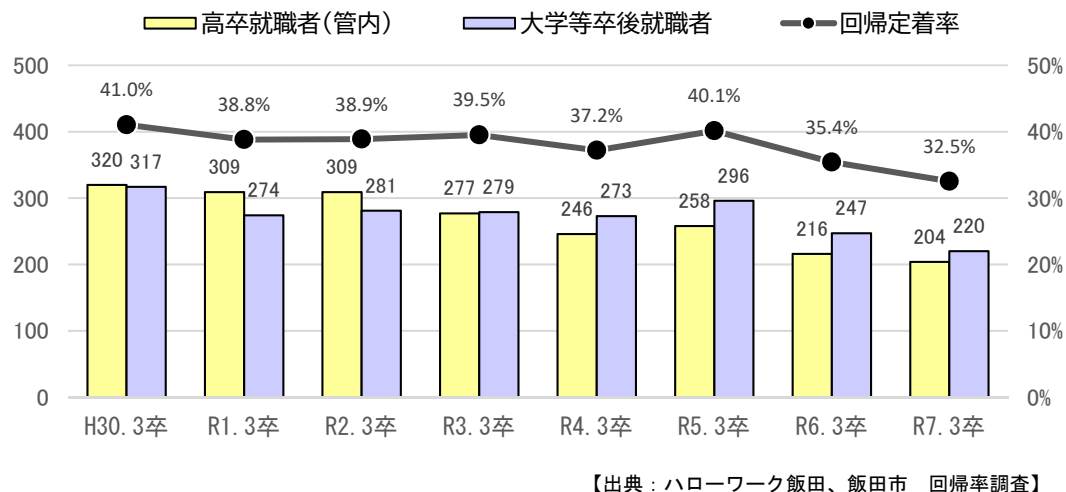
飯田下伊那の高校卒業者の進路状況



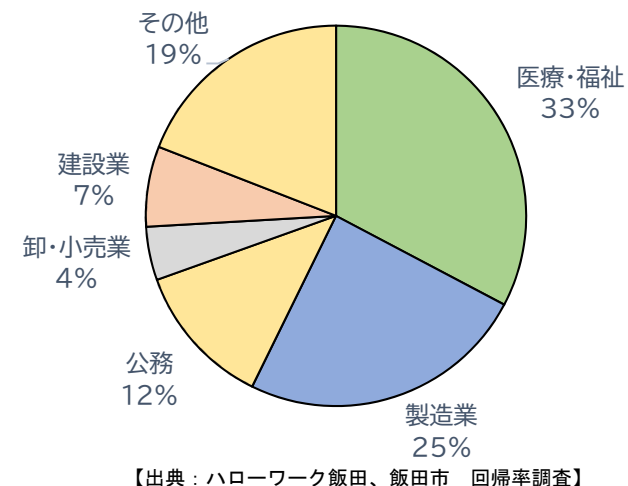
令和7年3月卒 高卒就職先の業種別割合



回帰定着率の推移



令和7年3月卒 大学等卒就職先の業種別割合

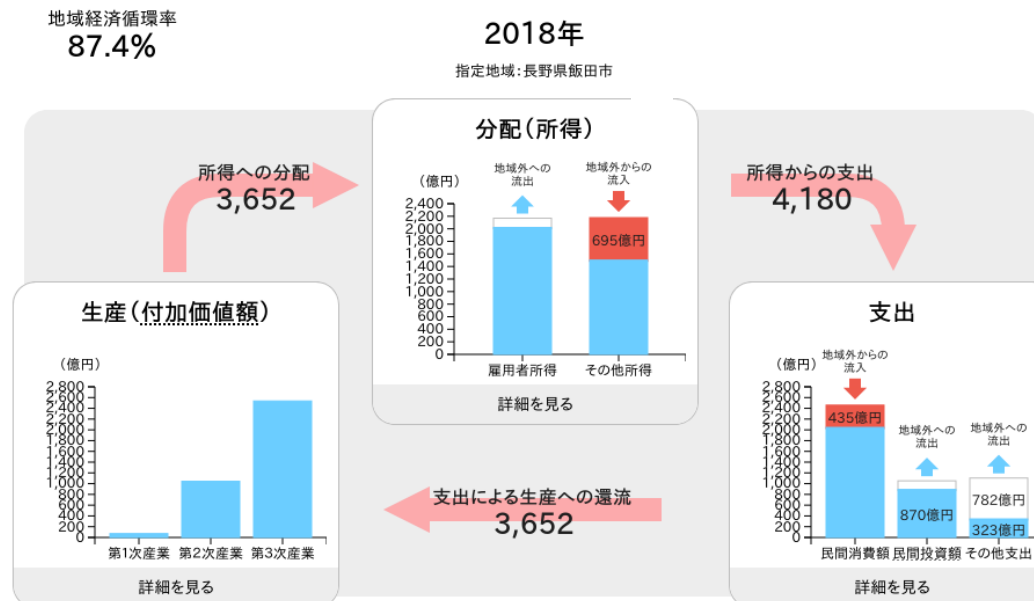


地域内経済循環分野 データ集

◆地域製品の購入意識状況：市民の意識に関する基礎世論調査（単位 %）

設問内容	R2		R3		R4		設問内容	R5		R6	
食料品、日用品等の購入時、地元産の物が気にかけているか	回答数 975		回答数 819		回答数 827		生鮮食料品や一般食料品、日用品等を購入する際に、地元産品を購入していますか	回答数 819		回答数 796	
いつも気にして購入している	26.4	75.1	26.6	74.9	26.6	73.2	いつも購入している	24.4	84.4	27.9	86.6
時々気にかけて購入している	48.7		48.3		46.6		60.0	58.7			
あまり気にかけていない	18.9		17.2		18.1		あまり購入していない	12.9		9.9	
気にかけてことはない	4.3		6.4		7.7		まったく購入していない	1.9		2.3	
不明	1.7		1.5		1.0		不明	0.8		1.3	

◆RESAS 地域経済循環図

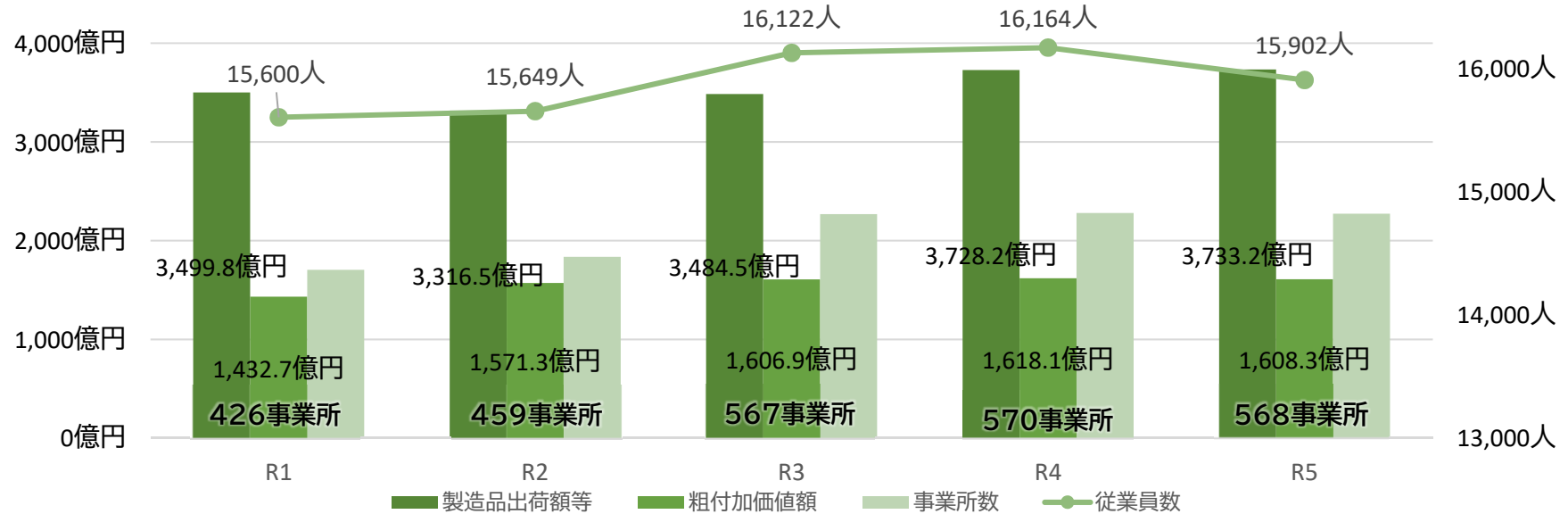


出典：内閣府 RESAS-地域経済分析システム

製造業分野 データ集

飯田下伊那／製造品出荷額等 粗付加価値額、従業員数、事業所数の推移

※集計について
 ・R1:工業統計調査(長野県) 従業者4人以上の事業所の集計
 ・R2:経済センサス活動調査 従業者4人以上の事業所の集計
 ・R3~5:経済構造実態調査 全事業所の集計



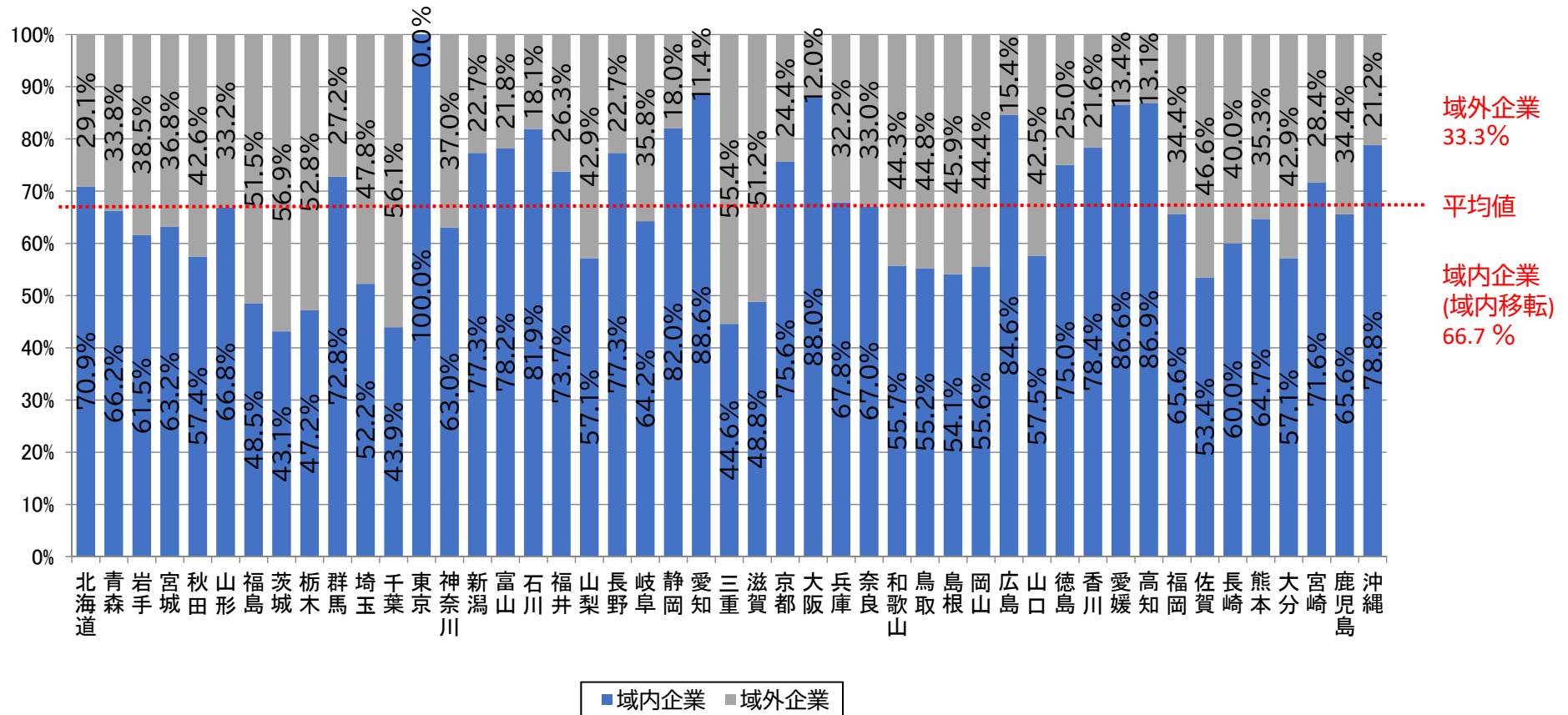
ネスクイダ受注実績(直近10年)

年度	取引成約金額[千円]	引合件数	県外	県内	地区内	成約件数
H27	726,490	410	375	3	32	42
H28	835,439	491	472	5	14	95
H29	1,032,645	540	468	4	68	57
H30	1,048,160	581	534	25	22	58
R1	1,034,220	657	619	0	38	55
R2	1,163,200	571	463	1	107	25
R3	961,350	443	396	17	30	53
R4	1,128,644	560	518	5	37	58
R5	1,135,000	584	516	5	63	60
R6	1,070,081	512	483	17	12	51

域内移転による立地状況(都道府県別10年間)

- ・立地企業の67%が域内移転(県内)。
⇒ 地域内および近隣企業の立地意向把握、立地支援が重要。

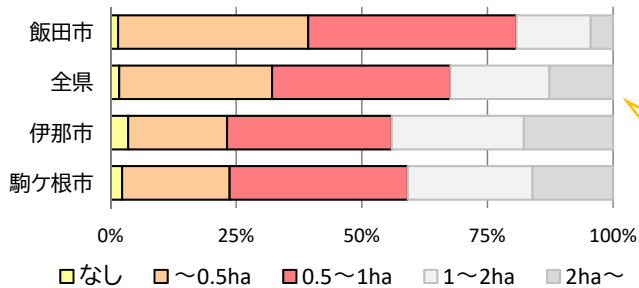
域内企業・域外企業の立地割合(都道府県別 10年間合計 2013年～ 2022年)



資料: 経済産業省 工場立地動向調査2022年を基に(一財)日本立地センター作成

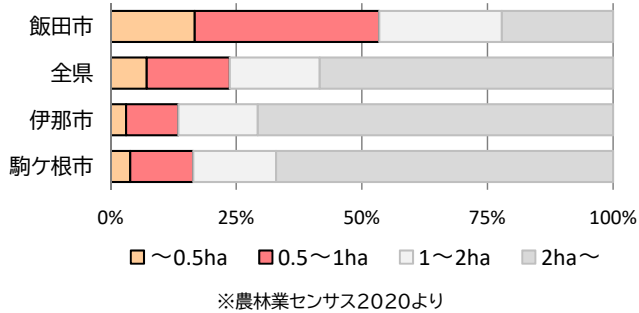
農業分野 データ集

農家数の割合



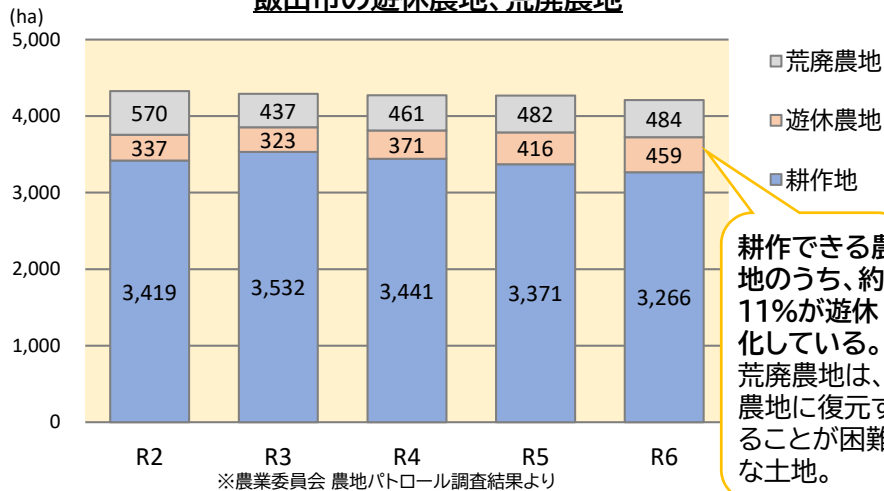
1ha未満の小規模農家が約8割。農地の半分以上が1ha未満の農家に耕作されている。

農地に対する農家規模の割合



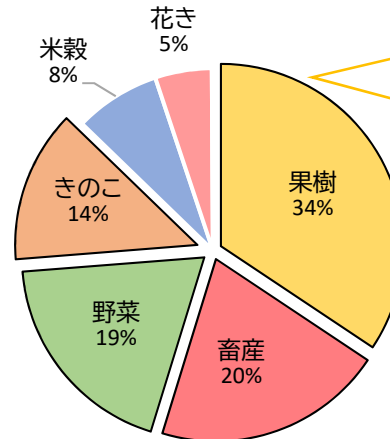
ぶどう、キュウリ(夏秋)は所得が良い。水稲、そば、大豆は所得は低いが手間がかからない。(赤文字は苗木補助)

飯田市の遊休農地、荒廃農地



耕作できる農地のうち、約11%が遊休化している。荒廃農地は、農地に復元することが困難な土地。

飯田市の農業産出額の割合(令和5年度)

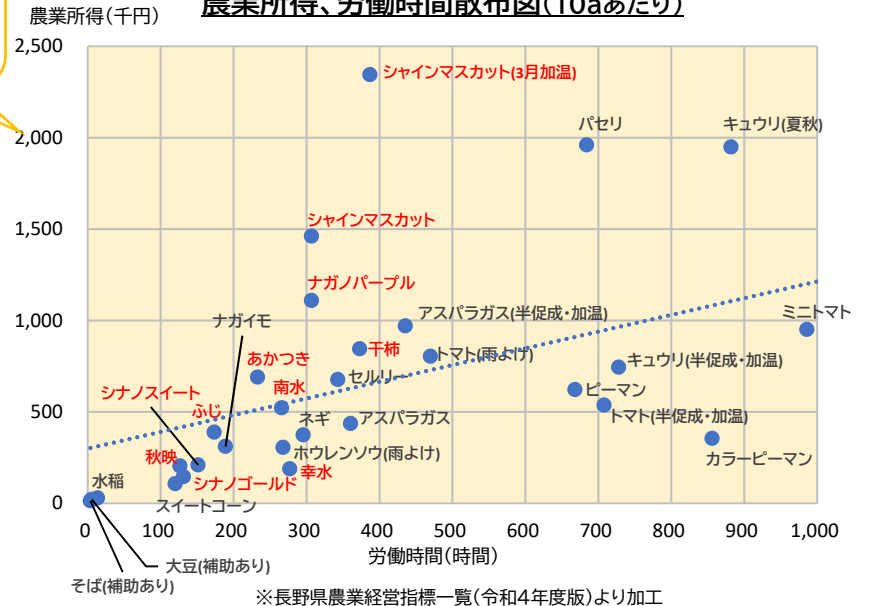


果樹、畜産、野菜、きのことで全産出額の87%を占める。特に、果樹、畜産、きこの割合が高いのが特徴。

(農業産出額 107.4億円)

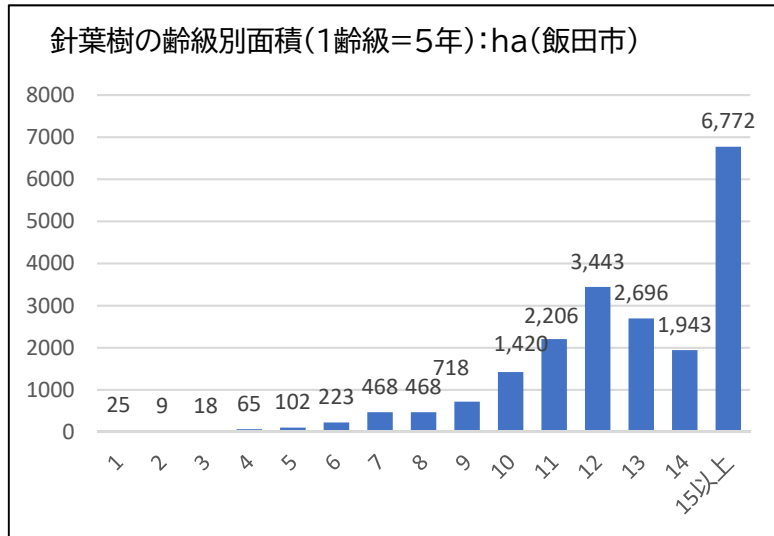
※農水省「市町村別農業産出額(推計)」、きのは市内農家のJA販売額等より算定

農業所得、労働時間散布図(10aあたり)

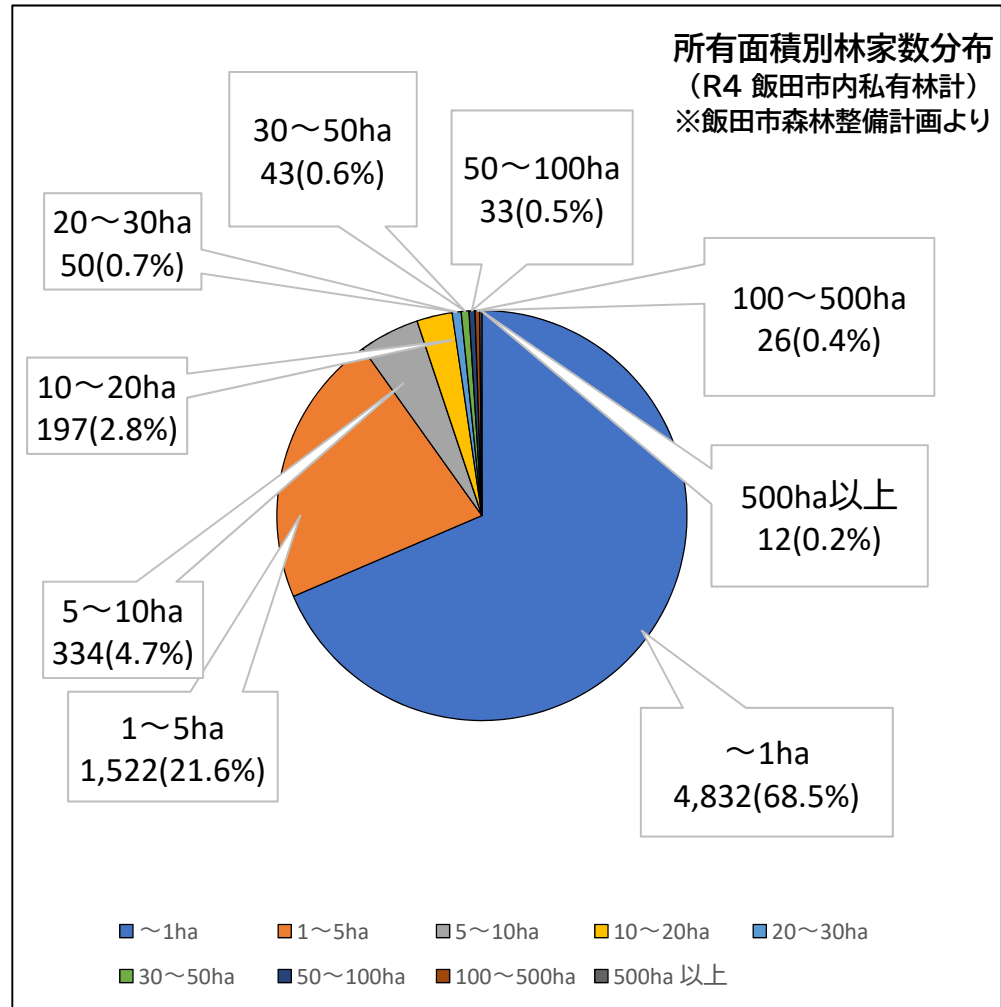


林業分野 データ集

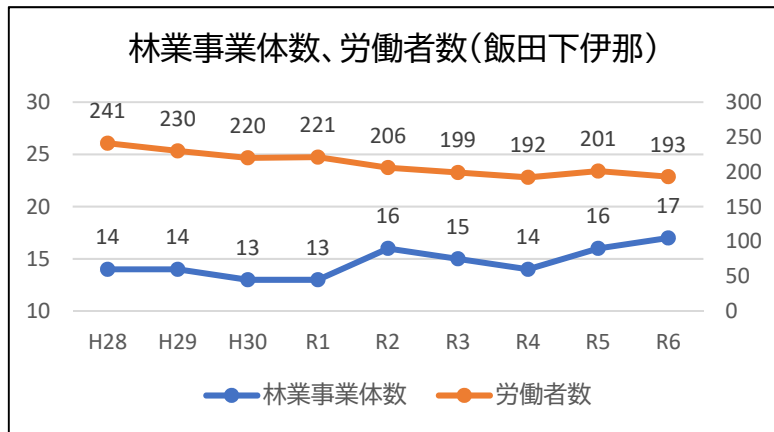
10歳級以上の伐期齢の面積が大きい



1ha未満の所有者が68.5%、5ha未満の所有者が90.1%を占める

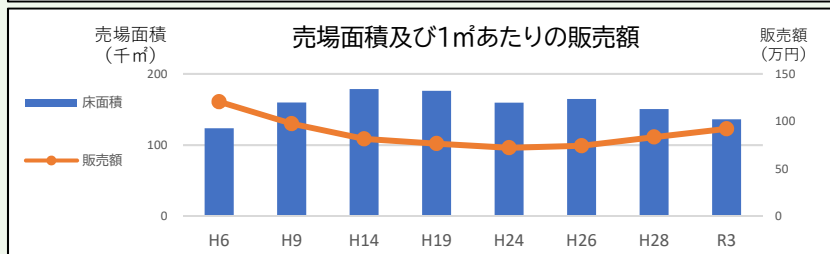
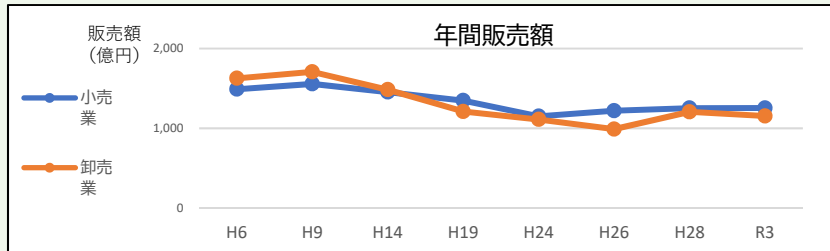
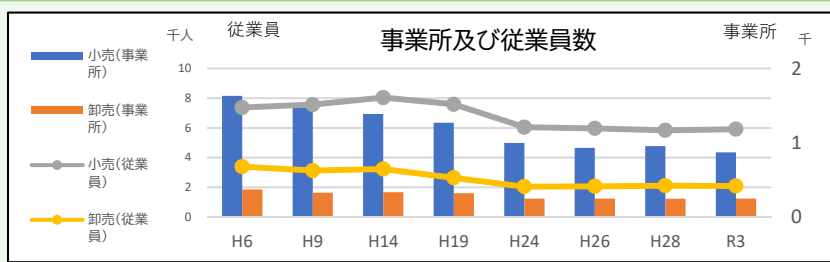


労働者数の減少傾向が続いているが、令和5年は若干上昇した



商業分野 データ集 - ①

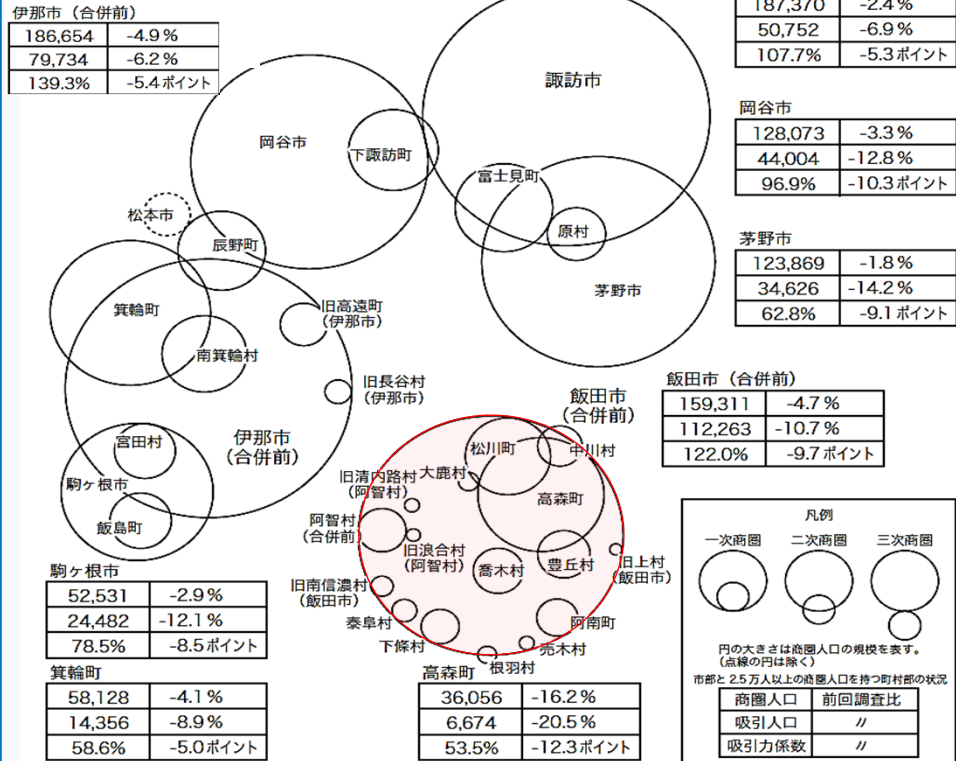
◆飯田市の商業推移



出典：商業統計(H3～H19・H26)・経済センサス活動調査(H24・H28・R3) (抜粋加工)

◆飯田市の商圈動向

●南信地区の商圈構造



(注) 図表の制約上、一部に凡例と一致しない箇所がある。

●市町村別の地元滞留率(消費者が居住市町村で買い物をする割合)

市町村名(合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年度		令和6年度	
	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位
長野市	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1	91.2%	1	89.8%	1	86.2%	1
松本市	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3	90.5%	2	87.5%	3	83.7%	3
上田市	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2	89.1%	3	86.7%	4	82.1%	4
佐久市	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5	88.5%	4	84.1%	5	81.5%	5
飯田市	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4	88.1%	5	89.2%	2	84.9%	2

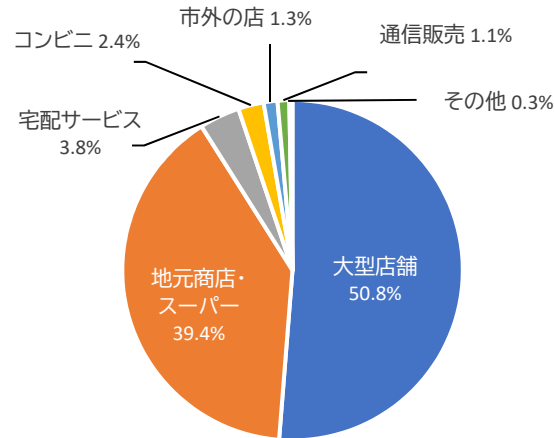
●市町村別の吸引力係数(吸引人口÷居住人口)×100

市町村名(合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年度		令和6年度	
	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位
佐久市	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1	213.2%	1	187.4%	1	185.1%	1
中野市	150.1%	2	146.2%	2	129.9%	7	122.4%	8	115.5%	8	108.6%	8
上田市	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2	145.2%	2	137.5%	4	129.4%	4
松本市	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4	142.1%	4	140.3%	3	133.5%	3
伊那市	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3	145.2%	3	144.7%	2	139.3%	2
飯田市	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6	133.4%	5	131.7%	5	122.0%	5

出典：R6長野県商圈調査報告書(抜粋加工)

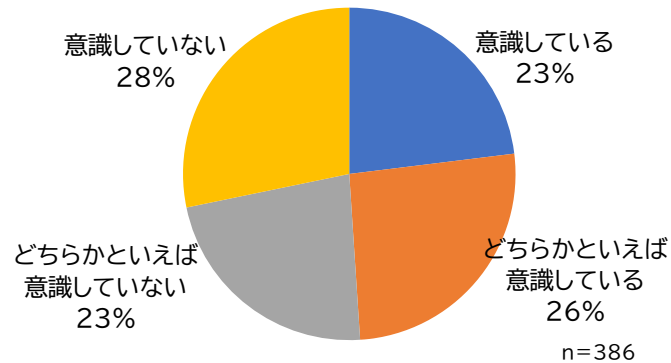
商業分野 データ集 - ②

普段の買い物で主に利用する店舗



出典：R6 市民意識調査（飯田市調べ）

地元の店舗利用の意識



普段の買い物で地元店舗(大型店・全国チェーン店等除く)の利用を意識しているか ※市民アンケート

出典：R7 地域通貨実証実験アンケート調査（飯田市調べ）

普段の買い物の状況

直近1か月の「食料・飲食費」と「消耗品費(生活用品・雑貨・衣類など)」に利用した金額 n=319

	平均値(円)	中央値(円)	標準偏差
食料・飲食費	50,622	50,000	62817.7
消耗品費 (生活用品・雑貨・衣類など)	24,250	15,000	59968.6

直近1か月で購入した「食料・飲食費」と「消耗品費(生活用品・雑貨・衣類など)」の店舗別購入割合 n=275

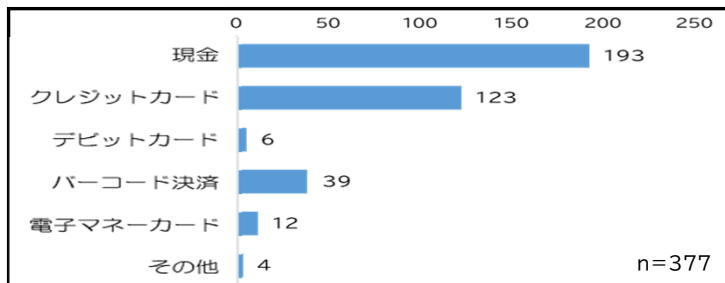
	食料・飲食費			消耗品費(生活用品・雑貨・衣類など)		
	平均値 (%)	中央値 (%)	標準偏差	平均値 (%)	中央値 (%)	標準偏差
地元スーパー等	34.1	40.0	26.5	5.5	10.0	11.1
全国チェーンの飲食店	3.7	10.0	7.1	1.1	7.5	5.3
全国チェーンの小売店	6.9	10.0	10.7	9.3	15.0	12.6
大規模小売店舗	18.7	25.0	22.3	12.5	18.0	15.8
通信販売	2.5	10.0	8.0	5.7	10.0	12.1

出典：R7 地域通貨実証実験アンケート調査（飯田市調べ）

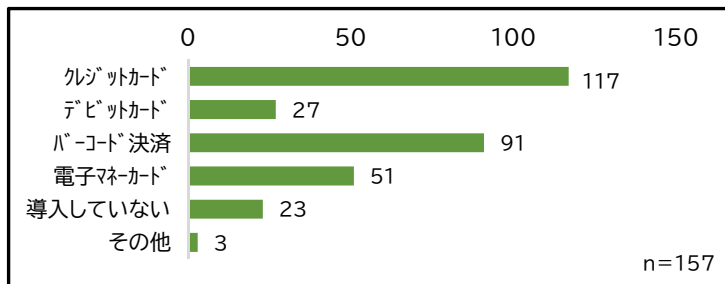
商業分野 データ集 - ③

キャッシュレス決済利用・導入状況

普段の買い物で主に利用する支払方法 ※市民アンケート



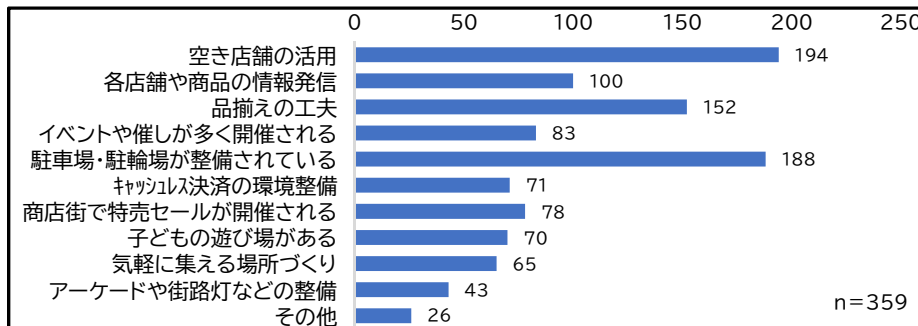
導入しているキャッシュレス決済 ※事業者アンケート



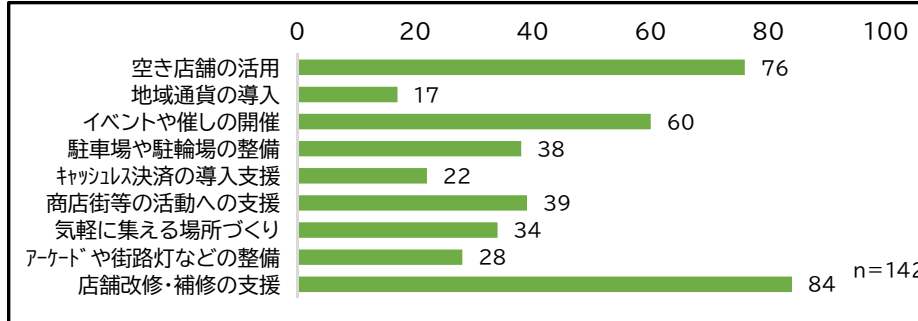
出典：R7 地域通貨実証実験アンケート調査（飯田市調べ）

商業振興等のために必要な取組

商店街等が賑わうために必要だと思う取組み ※市民アンケート

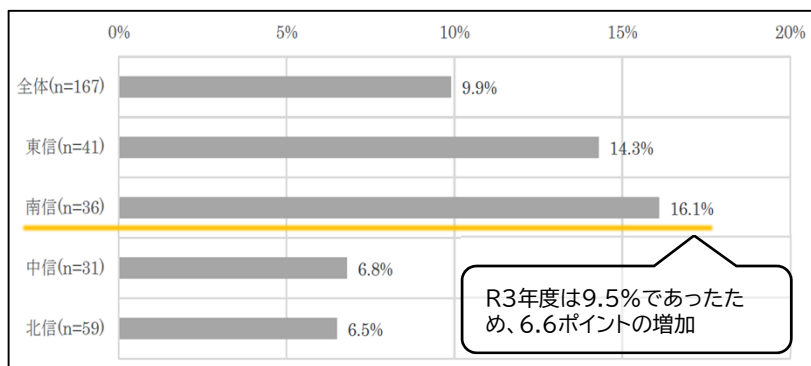


商業振興等のために必要だと思う取組み ※事業者アンケート



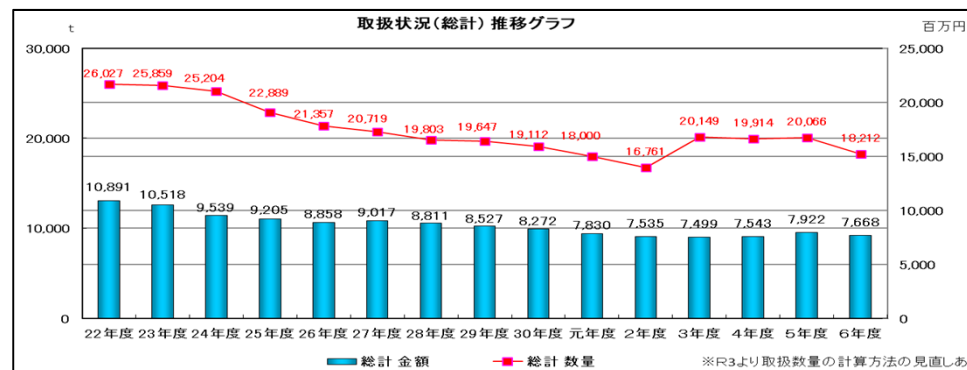
出典：R7 地域通貨実証実験アンケート調査（飯田市調べ）

県内地域別空き店舗率



出典：R6 年度長野県商店街実態調査報告書（抜粋）

飯田市地方卸売市場の実態



出典：飯田市卸売市場数量月報（飯田市調べ）

観光分野 データ集 - ①

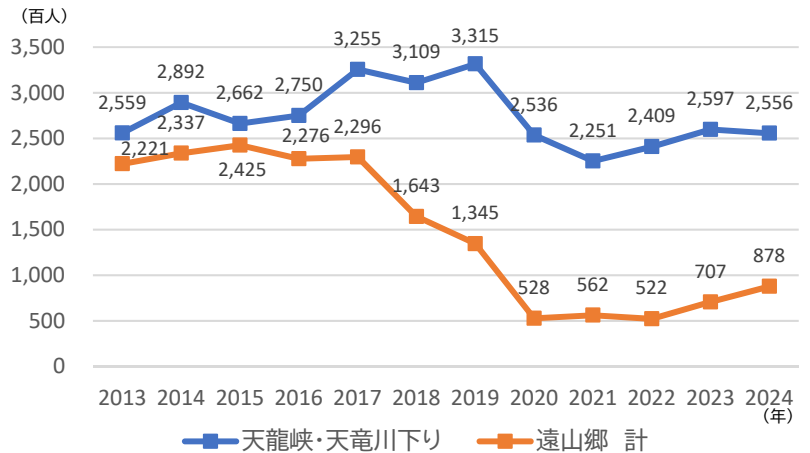
【飯田市観光地延べ利用者数の推移】

出典：長野県 観光地利用者統計
(人)

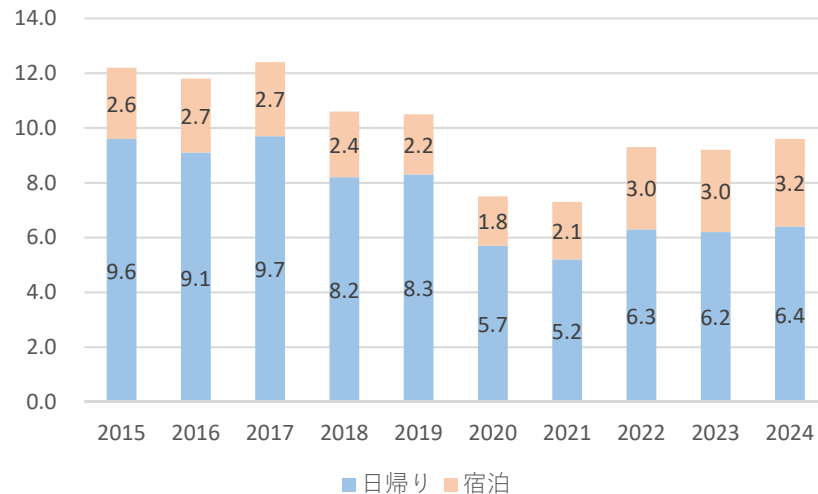
観光地名	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
天龍峡・天竜川下り	310,900	331,500	253,600	225,100	240,900	259,700	255,600
大平高原	12,300	12,300	6,600	6,600	7,300	7,700	9,400
妙琴原公園	23,900	19,900	15,300	16,200	21,900	29,400	32,100
猿庫の泉	19,900	19,200	11,500	10,900	5,600	6,300	4,400
元善光寺	89,000	94,100	44,100	37,700	260,500	143,000	160,000
野底山森林公園	28,100	30,600	16,600	33,600	64,100	52,800	42,700
山本・水晶山	75,500	50,700	19,700	20,700	22,000	28,400	31,400
しらびそ高原	24,800	2,400	3,400	14,200	25,400	45,100	46,500
下栗の里	38,700	27,300	18,500	13,100	12,200	11,800	15,300
南アルプス(南信濃)	2,900	3,900	2,200	4,600	6,000	6,400	9,400
遠山温泉郷	97,900	100,900	28,700	24,300	8,600	7,400	16,600
計	723,900	692,800	420,200	407,000	674,500	598,000	623,400

【天龍峡と遠山郷の延べ利用者数の推移】

出典：長野県 観光地利用者統計

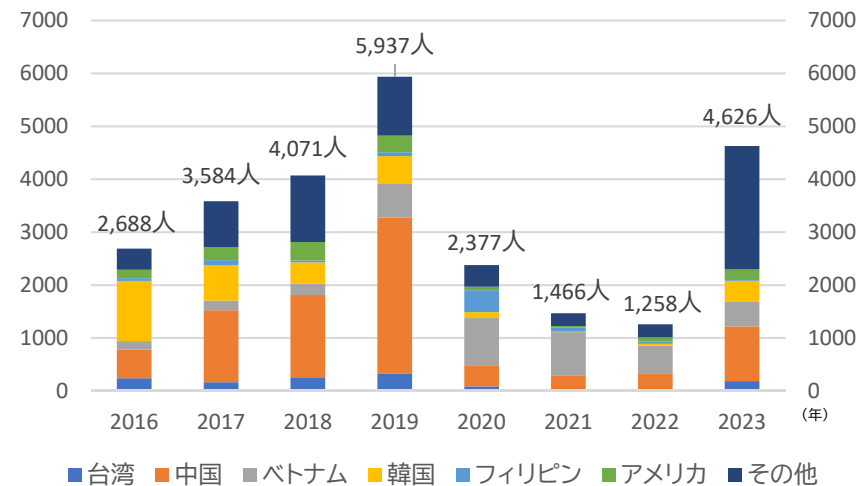


【飯田市の観光消費額】



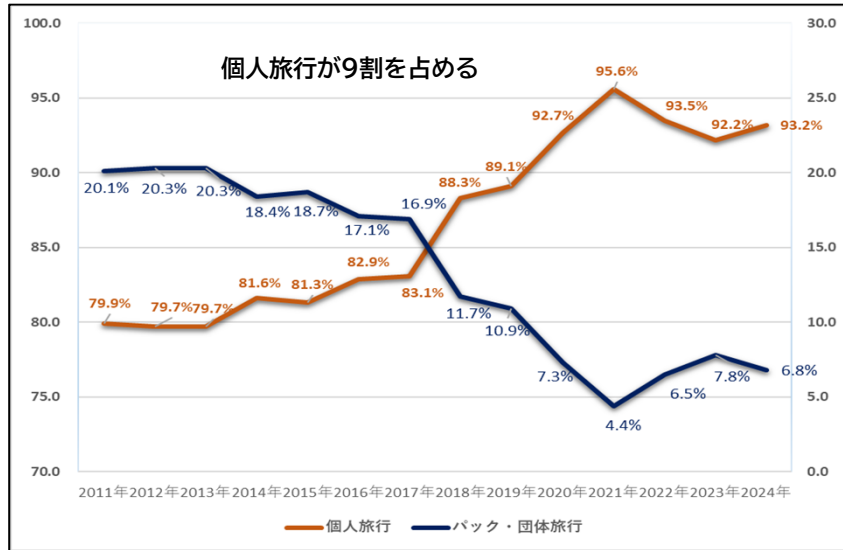
【飯田市の外国人延べ宿泊者数】

出典：長野県 外国人延宿泊者数調査



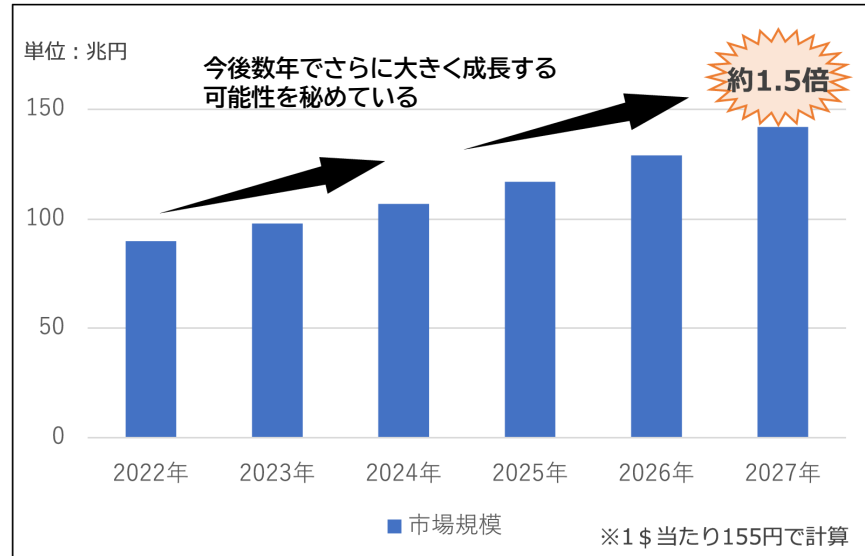
観光分野 データ集 - ②

【国内旅行に占める個人旅行とパック・団体旅行の割合】



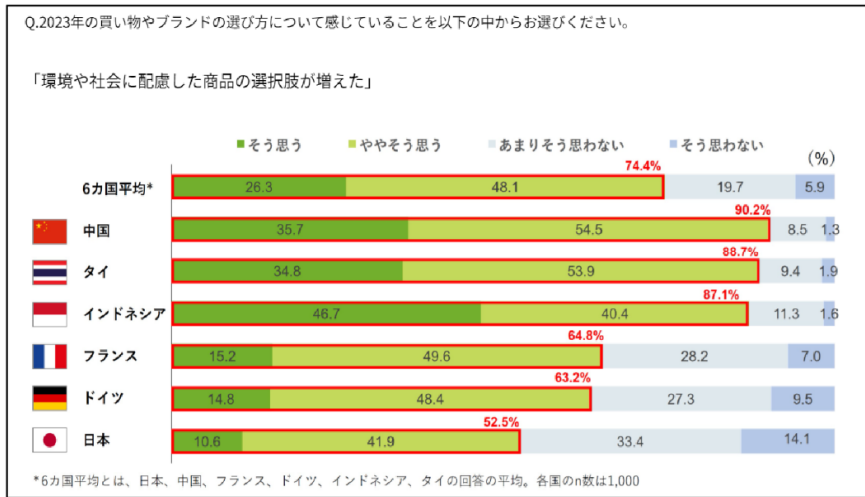
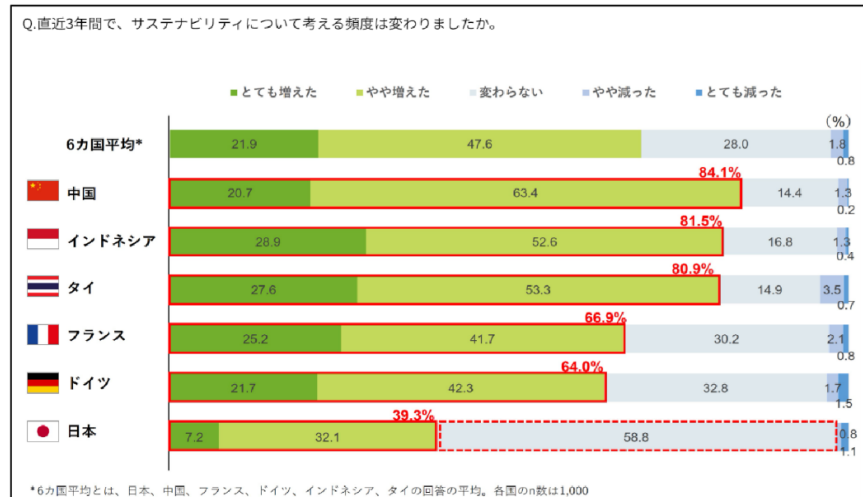
出展:観光庁「旅行・観光消費動向調査」

【サステナブル市場の推移】



TechNavio サステナブルツーリズムの世界市場2023-2027

【サステナビリティに関する意識の変化】



(株)電通/電通総研:「サステナブル・ライフスタイル意識調査2023

共通分野(事業承継・金融) データ集

制度資金の利用実績及びセーフティネット保証の状況

◆制度資金の利用実績(令和7年度の実績は12月末現在)

(保証額単位:千円)

	県制度資金		市制度資金		県制度・市制度合計		左記うち設備資金	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和4年度	321	3,376,580	113	469,210	434	3,845,790	143	1,291,159
令和5年度	370	5,310,030	110	469,470	480	5,779,500	159	1,764,157
令和6年度	287	3,326,200	152	847,190	439	4,173,390	151	1,342,978
令和7年度	267	3,910,090	134	1,309,100	401	5,219,190	116	1,374,850

◆主な資金別の利用実績抜粋(令和7年度の実績は12月末現在)

※女性、若者活躍促進資金は令和6年度新設

	経営安定関連資金 (県制度・市制度)		小口資金 (市制度)		女性、若者活躍促進資金 (市制度)		信州創生推進資金(創業支援 向け)(県制度)	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和4年度	7	88,400	102	388,520	—	—	74	436,150
令和5年度	9	174,040	89	298,500	—	—	93	441,180
令和6年度	21	283,670	127	435,900	9	289,290	97	561,440
令和7年度	15	221,880	97	335,530	13	531,000	75	426,740

◆セーフティネット保証の状況(令和7年度の実績は12月末現在) 単位:件

	SN4号	SN5号	SN7号	合計
令和4年度	186	40	—	226
令和5年度	144	67	—	211
令和6年度	15	79	0	94
令和7年度	—	67	2	69

※新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号は令和6年6月30日で指定期間終了
※セーフティネット保証7号は令和7年1月1日から指定開始

◆事業承継相談・対応件数
(令和7年度の実績は12月末現在)

	相談・ 対応件数
令和5年度	27件
令和6年度	24件
令和7年度	6件

『当市における地域経済活性化の方向性』に対する提言について(答申書)

1. 当市の地域経済が抱える課題及び課題解決に向けた4つの視点

米国の関税措置による先行き不透明感、物価やエネルギー価格の高騰、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足、最低賃金の上昇など、我が国経済を取り巻く環境は大きく変化しており、当市の地域経済においてもこうした環境変化の影響が懸念される。

特に物価やエネルギー価格の高騰に関しては、輸送・調達コストや光熱費の増大による企業収益の圧迫に加え、中小企業や商業・農林業において価格転嫁が困難な状況となっており、消費者の買い控え、住宅需要の落ち込みが深刻化しているとの声も聞かれる。

また、労働力不足に関し、当市の有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているほか、2025年1月の長野県「人口異動調査」において、2024年における当市の社会増減数は、県内19市中最低という厳しい結果となった。こうした背景には、高等教育機関の不足による若年層の転出、若者とその保護者が地元企業を十分に知らないため、地元での就職を選択しにくいこと、交通アクセスの不便さ、都市部との給与・生活環境の格差など構造的な課題が複合的に影響していると考えられる。

加えて、リニア中央新幹線の開業見通しが不透明な状況においては、将来的な地域経済の方向性を早急に定める必要がある。今後、10年先を見据えた地域経済活性化を図るため、グリーン水素等の特色ある産業軸の確立、三遠南信自動車道を戦略的資源とした中京経済圏との連携及び三河港等活用による輸出強化、地域における人材確保に向けた高等教育機関の教育環境及び内容の充実による若年層の定着促進、地域資源を活用した広域的な観光戦略の構築、人口減少に対応できる持続可能な経済環境の構築等を進めていくことが重要である。

こうした課題の解決に向けて、本審議会では「人材の確保・育成」「地域経済循環の推進」「ゼロカーボンの推進」「デジタル化の推進」の4つの視点を掲げ、それぞれについて施策を推進していくことを提言する。

2. 地域経済の課題解決に向けた具体的な施策

(1) 人材の確保・育成

若年層の都市部への流出や早期離職、技術者の高齢化により深刻な人材不足及び後継者不足が継続しており、企業の経営を圧迫している。このほか、省力化への投資が進まない、社員の帰属意識の低下、地域企業の認知度が低いなど、業種を問わず構造的な課題が顕在化している。

これらの課題を解決するために、産官学金が連携した包括的な人材確保や育成の仕組みを構築することが重要である。特に、若年層及び中堅層の定着支援、女性が活躍するための起業や再就職への支援、働きやすい職場環境の整備、企業の魅力発信などを一体的に進めることが必要である。各産業分野における具体的な事業提案は、以下のとおりである。

① 農業人材確保・育成及び労働力のマッチング支援

農業人材と労働力の確保を図るため、就農相談体制の強化や兼業農家支援、農業に親しむための環境づくりやマッチングプラットフォーム（1日農業バイト）等の活用への支援、事業継承を希望する農家に関する情報の集約・発信により、人材の掘り起こしから事業継承まで一貫した支援体制を整備されたい。

『当市における地域経済活性化の方向性』に対する提言について(答申書)

②林業人材の育成・リスクリングの支援

林業人材の定着を図るため、既存従業員のリスクリング支援によるプロフェッショナル人材育成と、新規採用者に対する専門教育機関での研修機会の確保により、実践的なスキルを有する人材を現場に配置できる体制を構築されたい。

③技能人材の柔軟な働き方の確保

地域が抱える技能人材に関する情報を集約・可視化し地域内で共有するなど、技能人材の柔軟な働き方を可能とするための体制構築について研究されたい。

④人材マッチングプラットフォームの活用促進

深刻な人材不足の解消を図るため、短期バイトの人材マッチングプラットフォームの活用を推進し、柔軟な人材確保を支援されたい。

⑤若年層の地域定着と人材確保のための取組の推進

若年層の地域定着と人材確保を図るため、地域ごとの特色ある教育や地元の良さを学ぶ教育を推進するとともに、地域内の高等教育機関と連携し魅力ある教育プログラムの開発を研究されたい。このほか、小中高校を通じた体系的な「地元企業体験プログラム」を構築し、親世代も含めた地元企業の魅力発信、認知度向上のための取組を進められたい。

⑥若年層にとって魅力のある企業の創出

給与面だけでなく、中小企業ならではの裁量や成長機会、余暇活動の充実など特徴ある企業を増やし、若年層が「入社したい」と思える企業が多く生まれるための環境を整備されたい。

⑦多様な人材の活躍支援

シニア層や女性、外国人など多様な人材が活躍できる環境を整備するため、「飯田産業技術大学」の講座拡充や高等教育機関との連携によるリカレント教育の実施、起業・再就職支援等の取組を推進されたい。

(2) 地域経済循環の推進

長期化する物価やエネルギー価格の高騰は、地域経済に様々な影響を与えている。中京圏・三遠地域との広域的な連携や地域内の異業種交流、コロナ禍を経て定着した新たな生活様式や地域行事の簡素化に伴う域内消費減少への対応等が課題である。

これらの課題を解決するために、地域ブランドの育成・域外からの取引拡大等による外貨獲得や、企業間連携による共同受発注、共同購入、物流の推進を通じた域内サプライチェーンの構築などの地域内経済循環の構築に向けた施策が必要である。各産業分野における具体的な事業提案は、以下のとおりである。

①地域循環型農業の促進

堆肥等農業資材の地域内循環を図るため、市田柿の皮等の未利用資源の活用への支援を検討されたい。

②地域産材利用拡大・販路開拓の支援

素材生産の拡大と地域木材産業の振興を図るため、架線集材により木材の供給量を安定させつつ、公共建築物への地元産材の活用をさらに拡大し、市町村間の連携による都市部への販路開拓を支援されたい。

『当市における地域経済活性化の方向性』に対する提言について(答申書)

③地域ブランド育成・域外からの取引拡大

地域ブランドの新たな創出を図るため、異業種交流による新商品開発、地元生産品の認知度向上、イベントを活用した消費者への効果的な宣伝を推進されたい。また、地域外からより多くの受注や販路を拡大するため、展示会出展への継続支援及び出展に対する補助金制度の拡充と周知を図られたい。

④広域連携の推進

天龍峡や道の駅遠山郷などの観光拠点を中心に、観光誘客と交流促進による人の流れづくりを増やす取組を進めるとともに、周辺町村や観光DMOと連携し広域観光を推進されたい。また、三遠南信自動車道を戦略的資源とした中京経済圏や三遠地域との産業面での連携強化、三河港等の活用可能性について、関係機関と連携しながら情報収集と検討を進め、将来的な輸出促進につなげられたい。

(3) ゼロカーボンの推進

企業の環境対策への関心が高まる一方、資材・人件費高騰の影響や初期投資への負担感からゼロカーボン化への投資が鈍化傾向にある。このほか、気候変動による農作物等への影響や、環境に配慮した二次交通の不足などが課題となっている。

これらの課題を解決するために、水素エネルギー利活用、企業のCO₂見える化プログラムの継続支援、環境に配慮した農業の推進、観光における環境に配慮した二次交通の検討など、地域全体でゼロカーボンを身近な課題として共有し、取組の機運醸成に向けた支援事業の展開が必要である。各産業分野における具体的な事業提案は、以下のとおりである。

①環境に配慮した農業の推進

「みやまし農産物」の生産者の増加と消費者への周知を進められたい。また、有機栽培米の普及に向けて、デジタル技術の活用やマニュアルの作成を進められたい。

②森林資源の活用拡大と新たな森林資源の価値創造

適齢伐期を迎えた森林の主伐・再造林や搬出間伐の推進により木材資源の活用拡大を図るとともに、森林の新たな価値を創造するJ-クレジット制度を活用した取り組みを推進するため、それぞれの目的別に森林のゾーニングを実施し取り組みを進められたい。

③脱炭素経営支援と再生可能エネルギーの推進

企業の脱炭素化推進を図るため、CO₂見える化プログラム制度を拡充し、実践事例の紹介や情報提供を通じて、企業のカーボンニュートラルへの理解促進と取組を支援されたい。また、国内有数の日照条件を活かした太陽光発電のさらなる導入拡大を図るとともに、こどもを対象とした水力発電の学習機会を設けるなど、次世代への環境教育及び再生可能エネルギーへの理解促進を進められたい。

④水素の利活用に向けた意識の醸成

エス・バードでの信州大学による水素製造研究を地域のエネルギー転換の契機と捉え、産業界と水素の活用の可能性や課題等を共有しながら一緒になって進めるとともに、企業の水素利活用への意識を高める取組を推進されたい。

⑤街灯LED化の支援

街灯の老朽化対策と省エネ化を図るため、LED化への更新について支援されたい。

『当市における地域経済活性化の方向性』に対する提言について(答申書)

⑥観光における環境に配慮した二次交通の推進

遠山郷への環境配慮型二次交通整備を図るため、ライドシェアやパークアンドライド方式、民泊送迎特区の導入の検討を進められたい。併せて、観光地へのアクセスを向上させるための定期バス運行、電動自転車レンタルの仕組み構築、充電ステーションの整備などを検討されたい。

(4) デジタル化の推進

デジタル人材の不足、導入費用の高額化、システムの不統一による現場負担、進化する生成AIへの対応、キャッシュレス決済への対応などが課題である。これらの課題は、地域産業の生産性やサービスの向上、競争力強化を進めるうえで避けて通れない重要なテーマである。

これらの課題を解決するため、デジタルツールの段階的な導入による共通基盤の整備、導入効果の見える化、地元企業・業界団体との連携によるシステム等の開発、社内のデジタル人材の育成、業種別のデジタル活用モデルの共有、研修会の開催などを通じて、地域全体のデジタル化を推進するための支援が必要である。各産業分野における具体的な事業提案は、以下のとおりである。

①スマート農業・高温対策技術の導入推進

小規模面積に対応した費用対効果の高いスマート農業の研究・普及とドローン防除のためのオペレーターやデジタル技術者の育成を推進されたい。また、気候変動への対応として、きゅうり等の施設園芸における細霧冷房やBS資材による高温対策技術の導入試験とともに、薬剤と液肥の一体散布等省力化技術の実証についても併せて研究されたい。

②スマート林業技術導入・人材育成の支援

林業の生産性向上と持続可能性の確保を図るため、スマート林業技術の導入を推進するとともに、その分野に従事する人材の育成を支援されたい。

③中小企業・伝統産業のデジタル化・人材育成支援

中小企業や伝統産業のデジタル化を推進するため、現場課題の可視化とデジタルツールの段階的導入、導入事例を共有する機会の創出、専門家派遣等によるデジタル人材育成を支援されたい。

④観光情報発信とキャッシュレス化等の推進

観光情報の発信強化と誘客の利便性向上を図るため、伊那谷・木曾谷と連携し、観光情報の発信を相互に充実されたい。また、観光客や市民の利便性を高めるため、施設・店舗のキャッシュレス化等について支援されたい。

令和7年度 飯田市産業振興審議会委員

(敬称略 順不同)

委員	氏名	所属団体等	役職	委員	氏名	所属団体等	役職
1号委員	上野 真司	虎岩旬菜園・飯田市農業振興センター	就農アドバイザー	4号委員	中島 綾平	サザン長野田舎インバウンドコンソーシアム	会長
1号委員	殿倉 由起子	株式会社太陽農場	代表取締役	4号委員	道喜 角史	遠山郷観光協会	事務局長
2号委員	塩澤 昇	みなみ信州農業協同組合	常務理事	3号委員	川手 清彦	飯田電子工業会	会長
2号委員	池上 由希子	下伊那園芸農業協同組合	理事	3号委員	中村 拓実	南信州工業会	会長
2号委員	木下 勝義	飯田市農業委員会	第2地区協議会長	3号委員	加藤 昇	南信州食品産業協会	会長
1号委員	井口 潤子	株式会社南信バイオマス	代表取締役	3号委員	矢崎 孝弘 (副会長)	NESUC-HIDA(飯田ビジネスネットワーク支援センター)	代表幹事
2号委員	山崎 義彦	飯伊森林組合	参事	3号委員	原 勉 (会長)	飯田商工会議所	会頭
2号委員	澤柳 浩成	飯伊木材協同組合	理事長	5号委員	西澤 健二	飯田市金融団	代表幹事
1号委員	赤羽 宏文	株式会社キラヤ	代表取締役社長	5号委員	宮崎 千夏夫	飯田公共職業安定所	所長
3号委員	吉沢 賢治	飯田商工会議所	卸・小売業部会部会長	5号委員	遠山 千尋	学校法人コア学園飯田コアカレッジ	教頭
3号委員	新井 絵理	飯田商工会議所	女性会副会長	5号委員	三浦 弥生	飯田短期大学	副学長
4号委員	高橋 充	株式会社南信州観光公社	代表取締役社長	5号委員	北原 正志	しんきん南信州地域研究所	所長
4号委員	牧内 健	天龍峡温泉観光協会	会長				

*委員に記載されている号数は、飯田市産業振興審議会条例第3条第2項の該当号数

1号委員 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの

2号委員 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者

3号委員 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者

4号委員 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者

5号委員 学識経験者

令和7年度 飯田市産業振興審議会の取組経過

期 日	内 容	出 席 者
令和7年 6月～7月	<p>各産業分野別会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外的要因（米国による関税措置、物価高騰等）による各分野への影響 ・ 各産業分野の現状及び課題、先進的な取組事例など ・ 4つの視点の取組状況と課題、課題の改善に向けた提案 ・ 2024年中の長野県人口増減の結果をみると、社会増減率では飯田市が県内で非常に低い状況である。事業者からみて、どのような原因が考えられるか ・ 今後、10年先を見据えた地域産業の課題、地域産業を取り巻く環境変化は何か 	
令和7年 9月24日	<p>第1回飯田市産業振興審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員への委嘱状交付 ・ 諮問「当市における地域経済活性化の方向性」 ・ 産業振興審議会の進め方について ・ 「地域経済活性化プログラム2025」取組状況の報告について ・ 産業分野横断グループワーク（4班編成） 	委員22名
令和7年10月21日	<p>第2回飯田市産業振興審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題提起 人と人のつながり「結い」による関係人口創出と「いいだツーリズムビジョン」 ・ 産業分野別グループワーク 	委員20名
令和7年11月17日	<p>第3回飯田市産業振興審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飯田市における水素利活用の取組について ・ 『当市における地域経済活性化の方向性』に対する答申案について ・ 全体を通じての意見等について 	委員19名
令和7年12月16日	<p>飯田市産業振興審議会から市長に対する答申書の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 『当市における地域経済活性化の方向性』に対する提言について 	正副会長